

平成27年度

小平市の財務書類

平成29年3月

小 平 市

はじめに

地方自治体の会計は、実際のお金の出入りを歳入と歳出に分けた現金主義の会計方法を採用しています。しかしお金の出入りだけでは、市の資産や負債の状況や、1年間で市行政にどのくらいのコストがかかっているのか分かりにくいものとなっています。

そこで、小平市では、公認会計士のアドバイスを得ながら市職員による公会計制度研究会により、平成12年10月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成しました。その後、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」「キャッシュ・フロー計算書」を作成してきました。

このような中、平成18年8月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、公会計改革及び資産・債務改革のために、「地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、『地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル』又は『地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル』を活用して」自治体の公会計の整備に取り組むこととされました。そこで、小平市は「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表することとし、今回の平成27年度決算は「総務省方式改訂モデル」での作成8年目となります。

現在、各地方公共団体が採用している財務書類の作成方式については、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」のほか、発生主義により複式簿記を行う「総務省基準モデル」や、「東京都方式」「大阪府方式」といった各地方公共団体による独自のモデルが混在しています。そのため、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において統一的な基準による財務書類等の作成を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で行うよう要請されたところです。小平市においても、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準により作成していくことを予定し、市民の皆様にも市の財政運営について、よりわかりやすく説明していきたいと考えています。

目次

はじめに

1	普通会計の財務書類4表	1
2	小平市全体（連結）の財務書類4表	11
3	普通会計の概要と比較	
(1)	貸借対照表の概要と比較	17
	コラム（Break Time）	22
(2)	行政コスト計算書の概要と比較	23
(3)	純資産変動計算書の概要と比較	30
(4)	資金収支計算書の概要と比較	32
	コラム（Break Time）	36
4	連結の概要と比較	
(1)	貸借対照表との概要と比較	37
(2)	行政コスト計算書の概要と比較	41
(3)	純資産変動計算書の概要と比較	46
(4)	資金収支計算書の概要と比較	48
5	財務書類の分析	50
6	新公会計制度	67

資料

	普通会計貸借対照表の附属明細表等	72
	連結財務書類の内訳	80

1 普通会計の財務書類4表

財務書類4表の概要と関係

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表で構成されています。小平市における平成27年度の普通会計は以下の通りです。

(1) 貸借対照表

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,920,903
①生活インフラ・国土保全	82,955,325	(2) 長期未払金	
②教育	62,307,537	①物件の購入等	574,050
③福祉	6,483,730	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,149,901	③その他	0
⑤産業振興	520,873	長期未払金計	574,050
⑥消防	1,675,132	(3) 退職手当引当金	4,868,165
⑦総務	17,942,708	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	174,035,206	固定負債合計	31,363,118
(2) 売却可能資産	45,250		
公共資産合計	174,080,456	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,166,574
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,794,093	(3) 未払金	59,538
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	580,985
投資及び出資金計	2,794,093	(5) 賞与引当金	496,187
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,303,284
(3) 基金等		負債合計	35,666,402
①退職手当目的基金	657,997		
②その他特定目的基金	5,299,234	[純資産の部]	
③土地開発基金	150,000	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,113,703
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	132,864,800
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△15,945,762
基金等計	6,107,231	4 資産評価差額	4,233,132
(4) 長期延滞債権	726,028	純資産合計	153,265,873
(5) 回収不能見込額	△230,425		
投資等合計	9,396,927		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,835,456		
②減債基金	204,333		
③歳計現金	1,182,001		
現金預金計	5,221,790		
(2) 未収金			
①地方税	256,799		
②その他	41,575		
③回収不能見込額	△65,272		
未収金計	233,102		
流動資産合計	5,454,892		
資産合計	188,932,275	負債・純資産合計	188,932,275

普通会計とは、各地方公共団体間での比較を容易とするため、総務省の定める基準によって、統一的に構成した統計上の会計区分であり、ここでは、一般会計と公営事業会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療、下水道事業、介護保険事業)を除く特別会計を加えたものになります。

● 貸借対照表

貸借対照表は、決算期末時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務書類です。

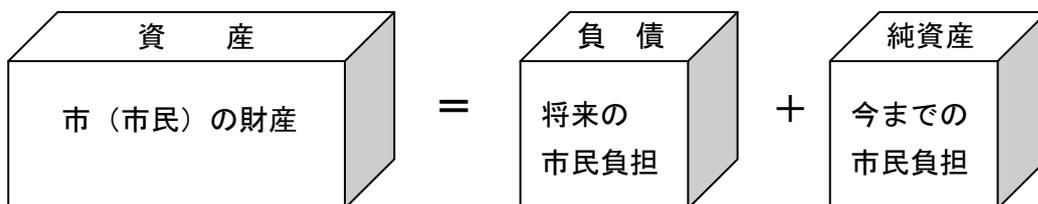
貸借対照表の左側（借方）には市の資産（市民の財産）、右側（貸方）には負債（将来の世代の負担）と純資産（今までの世代による負担部分）が計上されており、資産＝負債＋純資産という関係にあります。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、自治体の貸借対照表では「純資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えています。

バランスシートの構成

借 方 貸 方

<p>資 産</p> <p>土地、建物、 各種基金 未収金 など</p>	<p>負 債</p> <p>地方債の残高 未払金 など</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>資産形成のため に、これまでに 投入された国・ 都の補助金など</p>
---	---



●普通会計貸借対照表 注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,003,104	千円
②教育	56,350	千円
③福祉	2,396,546	千円
④環境衛生	30,970	千円
⑤産業振興	258,721	千円
⑥消防	40,248	千円
⑦総務	134,022	千円
計	5,919,961	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,202,896	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	3,717,065	千円
計	5,919,961	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	696,540	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,113,314千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	41,646,688	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,087,477	千円	
債務負担行為支出予定額	742,532	千円	
公営事業地方債負担見込額	4,935,399	千円	4,935,399
一部事務組合等地方債負担見込額	1,197,049	千円	1,197,049
退職手当負担見込額	5,684,231	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	48,591,316	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,178,711	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	7,952,149	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	29,460,456	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,944,628	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は118,118,480千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,071,585千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。
売却可能価額の算定は、路線価が付設されている場合は、路線単価(平成27基準年度)を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が敷設されていない場合は、固定資産概要調書(平成27年)の各該当地目の平均単価を採用しています。

※7 回収不能見込額は、原則として貸付先ごとに個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

(2) 行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活文化・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1) 人件費	7,991,368	14.2%	670,467	1,924,042	2,459,608	332,448
	(2) 退職手当引当金繰入等	487,832	0.9%	36,100	107,323	138,056	19,025
	(3) 賞与引当金繰入額	496,187	0.9%	36,718	109,161	140,421	19,351
	小計	8,975,387	16.0%	743,285	2,140,526	2,738,085	370,824
2	(1) 物件費	9,274,244	16.4%	763,505	2,599,922	1,452,055	2,256,772
	(2) 維持補修費	282,556	0.5%	95,284	154,160	13,977	6,038
	(3) 減価償却費	3,021,941	5.4%	707,573	1,199,870	187,745	66,162
	小計	12,578,741	22.3%	1,566,362	3,953,952	1,653,777	2,328,972
3	(1) 社会保障給付	18,681,203	33.2%		464,795	18,209,138	7,270
	(2) 補助金等	6,618,937	11.8%	23,817	771,569	1,908,716	1,360,126
	(3) 他会計等への支出額	7,979,822	14.2%	1,230,000	0	6,183,026	566,796
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,101,643	1.9%	425,409	0	547,943	29,680
	小計	34,381,605	61.1%	1,679,226	1,236,364	26,848,823	1,963,872
4	(1) 支払利息	294,380	0.5%				
	(2) 回収不能見込計上額	27,911	0.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	322,291	0.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a	56,258,024		3,988,873	7,330,842	31,240,685	4,663,668	
(構成比率)			7.1%	13.0%	55.5%	8.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,027,809		178,282	35,510	331,535	178,968
2 分担金・負担金・寄附金	420,512		1,288	761	414,310	1,914
経常収益合計 b	1,448,321		179,570	36,271	745,845	180,882
b/a	2.6%		4.5%	0.5%	2.4%	3.9%

(差引) 純経常行政コスト	54,809,703		3,809,303	7,294,571	30,494,840	4,482,786
---------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
99,240	37,658	2,026,977	440,928			
5,366	1,951	155,131	24,880			
5,458	1,985	157,787	25,306			
110,064	41,594	2,339,895	491,114			0
166,635	124,042	1,891,279	20,034			0
13	1,997	11,087	0			
5,749	66,173	788,669	0			
172,397	192,212	2,691,035	20,034	0		0
236,456	2,011,811	296,612	9,830			0
0	0	0	0			0
39,328	24,228	35,055	0			0
275,784	2,036,039	331,667	9,830			0
				294,380		
					27,911	
0	0	0	0	294,380	27,911	0
558,245	2,269,845	5,362,597	520,978	294,380	27,911	0
1.0%	4.1%	9.5%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%

33,136	0	144,437	0			
0	0	202	0			
33,136	0	144,639	0	0		0
5.9%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%

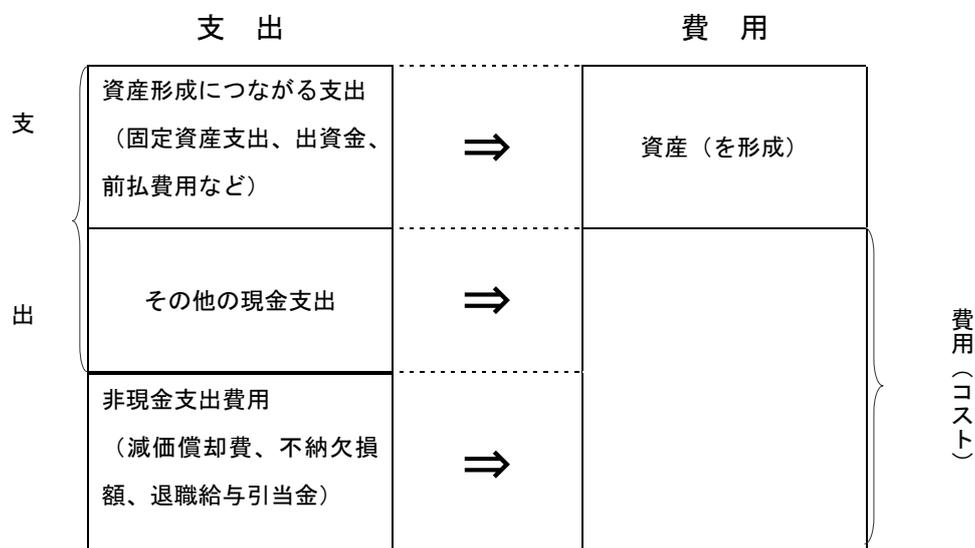
525,109	2,269,845	5,217,958	520,978	294,380	27,911	0
---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---

● 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が資産や負債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報を表しています。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。



企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、生活インフラ、福祉、環境衛生など行政分野別に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、公共資産整備補助金等（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(3) 純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	151,558,218	32,110,848	132,022,535	△16,623,572	4,048,407
純経常行政コスト	△54,809,703			△54,809,703	
一般財源					
地方税	30,648,056			30,648,056	
地方交付税	748,311			748,311	
その他行政コスト充当財源	6,068,447			6,068,447	
補助金等受入	18,872,733	547,514		18,325,219	
臨時損益					
災害復旧事業費	△10,188			△10,188	
公共資産除売却損益	△2,328			△2,328	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			827,222	△827,222	
公共資産処分による財源増		0	0	7,602	△7,602
貸付金・出資金等への財源投入			1,063,514	△1,063,514	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△547,799	547,799	
減価償却による財源増		△544,659	△2,477,282	3,021,941	
地方債償還に伴う財源振替			1,976,610	△1,976,610	
資産評価替えによる変動額	171				171
無償受贈資産受入	192,156				192,156
その他	0			0	
期末純資産残高	153,265,873	32,113,703	132,864,800	△15,945,762	4,233,132

● 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表した財務書類です。市税、国・都補助金などの要因別の変動が把握できます。

純資産の減少は、将来世代へ負担を先送りしたことになります。反対に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

(4) 資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,193,153
物件費	9,274,244
社会保障給付	18,681,203
補助金等	6,618,937
支払利息	294,380
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,004,181
その他支出	292,744
支出合計	51,358,842
地方税	30,683,315
地方交付税	748,311
国県補助金等	17,140,997
使用料・手数料	992,935
分担金・負担金・寄附金	418,123
諸収入	369,079
地方債発行額	900,000
基金取崩額	1,176,736
その他収入	5,490,862
収入合計	57,920,358
経常的収支額	6,561,516

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,707,350
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	906,532
地方債償還額	3,205,159
支出合計	5,819,041
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	53,567
その他収入	176,219
収入合計	229,786
投資・財務的収支額	△ 5,589,255

当年度歳計現金増減額	△ 75,710
期首歳計現金残高	1,257,711
期末歳計現金残高	1,182,001

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,200,836
公共資産整備補助金等支出	1,101,643
他会計等への建設費充当財源繰出支出	69,109
支出合計	4,371,588
国県補助金等	1,487,548
地方債発行額	1,826,100
基金取崩額	0
その他収入	9,969
収入合計	3,323,617
公共資産整備収支額	△ 1,047,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	62,731,472
地方債発行額	△ 2,726,100
財政調整基金等取崩額	△ 540,000
支出総額	△ 61,549,471
地方債償還額	3,428,695
財政調整基金等積立額	624,817
基礎的財政収支	<u>1,969,413</u>

● 資金収支計算書

資金収支計算書は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の観点から、1年間における現金・預金などの流れを、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分により表した財務書類です。

区 分	内 容	収 支 の 意 味
経常的収支	継続的な行政活動の資金収支	黒字が大きいほど他の区分にまわすことができる資金が大きく、財政の柔軟性が高いことを意味する
公共資産整備収支	公共資産の取得等に伴い臨時的に発生する資金収支	健全な財政運営のためには「公共資産整備収支」の赤字額は「経常的収支」の黒字額の範囲内に抑えることが必要であるとされている
投資・財務的収支	投資や基金積立あるいは地方債の償還にかかる資金収支	「投資・財務的収支」が黒字であれば他の行政活動の赤字を借金（地方債）で補っている状態であり、赤字であれば他の行政活動の黒字で借金を返済（地方債の償還）したことになる

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは…

【基礎的財政収支均衡】

収入 支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
(黒 字)	

【基礎的財政収支赤字】

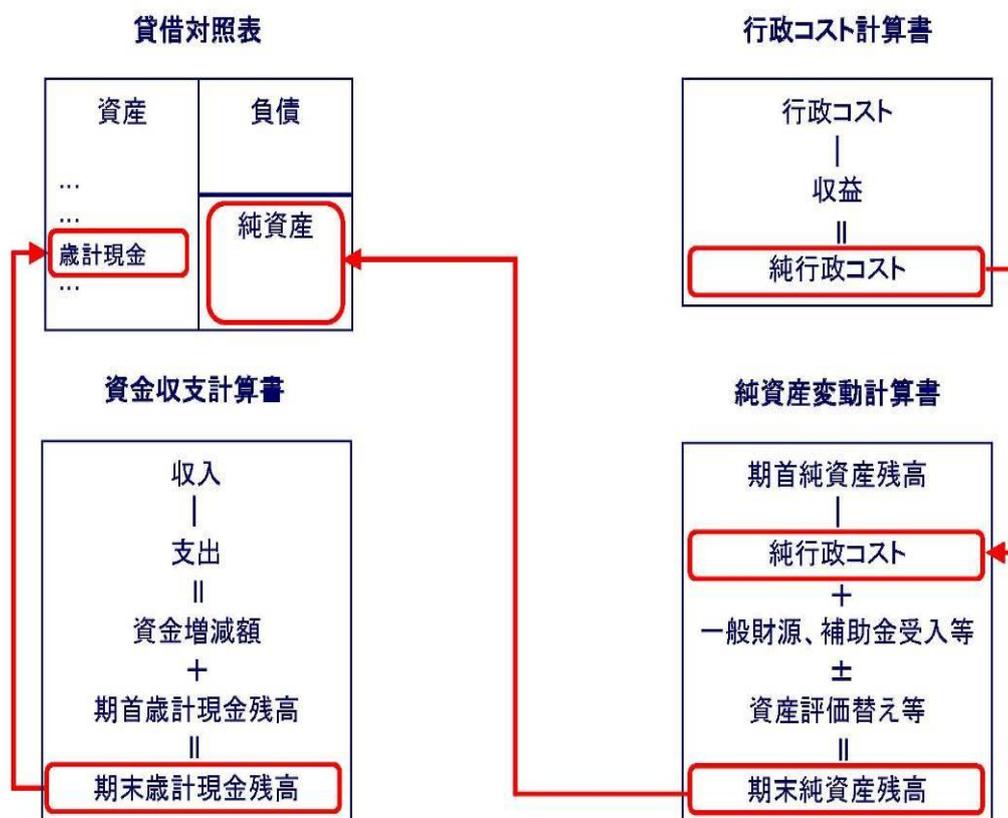
収入 支出

・財政調整基金 取崩	・財政調整基金 積立
・減債基金 取崩	・減債基金 積立
・地方債 発行	・地方債 償還
	(赤 字)

預金の取崩しや新たな借金に頼らないと、
行政経費を賄えない状態。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表で構成されていますが、その関係は以下のようになっています。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。さらに資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は有機的に結びついており、一体の財務書類であることがわかります。

2 小平市全体（連結）の財務書類4表

連結財務書類

連結財務書類は、普通会計における財務書類に加え、市の特別会計や市が出資している財団法人、広域的な行政サービスを実施するために加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。普通会計が他の団体などの債務について大きな弁済責任を有しているなど、地方自治体全般の財務状況が把握できません。

連結財務書類は、ひとつの行政サービス実施主体が外部と行った取引についての財務書類です。したがって、連結対象団体間で行われた取引はすべて相殺消去（※）を行っています。

また、表や本文中に表記されている「連単倍率」は、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較し、倍率を算出するもので、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

※相殺消去・・・連結対象団体間における取引は、内部における資金の移動となるため、その取引はなかったものとして消去されます。

【連結対象団体等】

●普通会計

●特別会計等

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 後期高齢者医療特別会計
- 3 介護保険事業特別会計
- 4 下水道事業特別会計
- 5 介護サービス事業

●出資団体

- 1 小平市土地開発公社
- 2 小平市文化振興財団
- 3 小平市社会福祉協議会

●一部事務組合

- 1 湖南衛生組合
- 2 小平・村山・大和衛生組合
- 3 東京たま広域資源循環組合
- 4 昭和病院企業団
- 5 東京都十一市競輪事業組合
- 6 東京都四市競艇事業組合
- 7 東京市町村総合事務組合
- 8 多摩六都科学館組合
- 9 東京都後期高齢者医療広域連合

※本文中に表記されている名称の内容は以下のとおりです。

公 営 事 業 会 計：国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護サービス事業

出資団体・一部事務組合：小平市土地開発公社、小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会、湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、東京都後期高齢者医療広域連合

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	174,035,206	33,643,928	69,922	12,364,096	△58,064	220,055,088
①生活インフラ・国土保全	82,955,325	33,643,655	56,319	0	△58,064	116,597,235
②教育	62,307,537	0	0	2,430,449	0	64,737,986
③福祉	6,483,730	273	13,603	2,140	0	6,499,746
④環境衛生	2,149,901	0	0	9,306,385	0	11,456,286
⑤産業振興	520,873	0	0	0	0	520,873
⑥消防	1,675,132	0	0	0	0	1,675,132
⑦総務	17,942,708	0	0	456,706	0	18,399,414
⑧収益事業	0	0	0	161,243	0	161,243
⑨その他	0	0	0	7,173	0	7,173
(2) 売却可能資産	45,250	0	0	480	0	45,730
公共資産合計	174,080,456	33,643,928	69,922	12,364,576	△58,064	220,100,818
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,794,093	0	0	0	△2,772,876	21,217
(2) 貸付金	0	0	271	12,798	0	13,069
(3) 基金等	6,107,231	1,444,191	1,248,325	1,996,405	△57,400	10,738,752
(4) 長期延滞債権	726,028	651,823	0	1,580	0	1,379,431
(5) その他	0	0	0	11,831	0	11,831
(6) 回収不能見込額	△230,425	△188,243	0	0	0	△418,668
投資等合計	9,396,927	1,907,771	1,248,596	2,022,614	△2,830,276	11,745,632
3 流動資産						
(1) 資金	5,221,790	761,945	296,186	3,485,402	△13,992	9,751,331
（うち歳計現金）	1,182,001	761,945	296,186	2,759,501	△13,992	4,985,641
(2) 未収金	298,374	330,630	44,502	956,003	0	1,629,509
(3) 転売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	446	10,323	0	10,769
(5) 回収不能見込額	△65,272	△103,397	0	△2,511	0	△171,180
流動資産合計	5,454,892	989,178	341,134	4,449,217	△13,992	11,220,429
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	188,932,275	36,540,877	1,659,652	18,836,407	△2,902,332	243,066,879
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体	25,920,903	4,508,424	0	0	0	30,429,327
①普通会計地方債	25,920,903	0	0	0	0	25,920,903
②公営事業地方債	0	4,508,424	0	0	0	4,508,424
(2) 関係団体	0	0	0	3,744,863	0	3,744,863
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	3,744,863	0	3,744,863
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	574,050	0	0	42,956	0	617,006
(4) 引当金	4,868,165	212,603	376,439	1,539,983	0	6,997,190
（うち退職手当等引当金）	4,868,165	212,603	376,439	1,471,305	0	6,928,512
（うちその他の引当金）	0	0	0	68,678	0	68,678
(5) その他	0	0	0	6,823	0	6,823
固定負債合計	31,363,118	4,721,027	376,439	5,334,625	0	41,795,209
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	3,166,574	885,578	0	269,806	△57,400	4,264,558
①地方公共団体	3,166,574	885,578	0	0	0	4,052,152
②関係団体	0	0	0	269,806	△57,400	212,406
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	59,538	0	114,127	362,006	△13,992	521,679
(4) 翌年度支払予定退職手当	580,985	22,405	0	84,866	0	688,256
(5) 賞与引当金	496,187	29,308	5,909	146,860	0	678,264
(6) その他	0	0	19,097	35,118	0	54,215
流動負債合計	4,303,284	937,291	139,133	898,656	△71,392	6,206,972
負 債 合 計	35,666,402	5,658,318	515,572	6,233,281	△71,392	48,002,181
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	153,265,873	30,882,559	1,144,080	12,603,126	△2,830,940	195,064,698
負債・純資産合計	188,932,275	36,540,877	1,659,652	18,836,407	△2,902,332	243,066,879

※注記

有形固定資産のうち土地	118,118,480		56,319	3,010,160		121,184,959
有形固定資産のうち減価償却累計額	76,071,585	43,366,788	43,066	13,929,184		133,410,623

(2) - 1 連結行政コスト計算書 (性質別)

連結行政コスト計算書 (性質別)

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計	(構成比率)	
1	(1) 人件費	7,991,368	411,093	703,585	2,943,507	0	12,049,553	10.7%
	(2) 退職手当引当金繰入等	487,832	22,195	49,323	138,049	0	697,399	0.6%
	(3) 賞与引当金繰入額	496,187	29,308	5,909	146,860	0	678,264	0.6%
	小 計	8,975,387	462,596	758,817	3,228,416	0	13,425,216	11.9%
2	(1) 物件費	9,274,244	1,004,810	561,334	4,365,789	△966,988	14,239,189	12.6%
	(2) 維持補修費	282,556	177,733	19,784	294,584	0	774,657	0.7%
	(3) 減価償却費	3,021,941	1,530,009	5,175	694,641	0	5,251,766	4.7%
	小 計	12,578,741	2,712,552	586,293	5,355,014	△966,988	20,265,612	18.0%
3	(1) 社会保障給付	18,681,203	22,499,614	0	17,183,476	0	58,364,293	51.9%
	(2) 補助金等	6,618,937	11,539,408	16,888	285,249	△3,734,446	14,726,036	13.1%
	(3) 他会計等への支出額	7,979,822	45,643	13,992	40,000	△8,079,457	0	0.0%
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,101,643	88,376	0	0	0	1,190,019	1.1%
	小 計	34,381,605	34,173,041	30,880	17,508,725	△11,813,903	74,280,348	66.1%
4	(1) 支払利息	294,380	212,193	15	72,947	0	579,535	0.5%
	(2) 回収不能見込計上額	27,911	32,576	0	2,622	0	63,109	0.1%
	(3) その他行政コスト	0	355,584	68,034	3,433,195	0	3,856,813	3.4%
	小 計	322,291	600,353	68,049	3,508,764	0	4,499,457	4.0%
経常行政コスト a		56,258,024	37,948,542	1,444,039	29,600,919	△12,780,891	112,470,633	
(構成比率)		50.1%	33.7%	1.3%	26.3%	-11.4%		

【経常収益】

1	使用料・手数料	1,027,809	0	0	854	0	1,028,663	
2	分担金・負担金・寄附金	420,512	12,126,466	17,988	12,855,556	△5,508,912	19,911,610	
3	保 険 料	0	8,202,994	212,341	0	0	8,415,335	
4	事 業 収 益	0	2,183,223	1,063,617	8,956,030	△961,172	11,241,698	
5	その他特定行政サービス収入	0	176,648	14,418	512,607	△63,880	639,793	
6	他会計補助金等	0	6,040,922	155,043	0	△6,191,505	4,460	
経常収益合計 b		1,448,321	28,730,253	1,463,407	22,325,047	△12,725,469	41,241,559	
b/a		2.6%	75.7%	101.3%	75.4%	99.6%	36.7%	

(差引) 純経常行政コスト		54,809,703	9,218,289	△ 19,368	7,275,872	△ 55,422	71,229,074	
---------------	--	------------	-----------	----------	-----------	----------	------------	--

(2) - 2 連結行政コスト計算書 (目的別)

連結行政コスト計算書 (目的別)

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合計	(構成比率)
生活インフラ・国土保全	3,988,873	3,406,404	58,604	0	△1,230,000	6,223,881	5.5%
教 育	7,330,842	0	6,834	124,835	0	7,462,511	6.6%
福 祉	31,240,685	34,297,369	856,833	17,811,603	△8,635,037	75,571,453	67.2%
環 境 衛 生	4,663,668	0	0	7,602,264	△1,855,880	10,410,052	9.3%
産 業 振 興	558,245	0	521,227	0	△13,992	1,065,480	1.0%
消 防	2,269,845	0	0	11,823	0	2,281,668	2.0%
総 務	5,362,597	0	526	31,418	△1,005,982	4,388,559	3.9%
そ の 他	520,978	0	0	3,943,639	△40,000	4,424,617	3.9%
支 払 利 息	294,380	212,193	15	72,826	0	579,414	0.5%
回 収 不 能 見 込 計 上 額	27,911	32,576	0	2,511	0	62,998	0.1%
経常行政コスト a	56,258,024	37,948,542	1,444,039	29,600,919	△12,780,891	112,470,633	
(構成比率)	50.1%	33.7%	1.3%	26.3%	-11.4%		

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,027,809	0	0	854	0	1,028,663	
2 分担金・負担金・寄附金	420,512	12,126,466	17,988	12,855,556	△5,508,912	19,911,610	
3 保 険 料	0	8,202,994	212,341	0	0	8,415,335	
4 事 業 収 益	0	2,183,223	1,063,617	8,956,030	△961,172	11,241,698	
5 その他特定行政サービス収入	0	176,648	14,418	512,607	△63,880	639,793	
6 他会計補助金等	0	6,040,922	155,043	0	△6,191,505	4,460	
経常収益合計 b	1,448,321	28,730,253	1,463,407	22,325,047	△12,725,469	41,241,559	
b/a	2.6%	75.7%	101.3%	75.4%	99.6%	36.7%	

(差引) 純経常行政コスト	54,809,703	9,218,289	△ 19,368	7,275,872	△55,422	71,229,074	
---------------	------------	-----------	----------	-----------	---------	------------	--

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
期首純資産残高	151,558,218	30,754,668	1,124,712	12,648,852	△2,772,876	193,313,574
純経常行政コスト	△54,809,703	△9,218,289	19,368	△7,275,872	55,422	△71,229,074
一般財源						
地方税	30,648,056					30,648,056
地方交付税	748,311					748,311
その他行政コスト充当財源	6,068,447	86,814		555,252	△113,486	6,597,027
補助金等受入	18,872,733	9,259,366		6,654,927		34,787,026
臨時損益						
災害復旧事業費	△10,188					△10,188
公共資産除売却損益	△2,328			△381		△2,709
投資損失						
損失補償等引当金繰入						
売却可能資産変更額						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	171			68		239
無償受贈資産受入	192,156					192,156
その他				20,280		20,280
期末純資産残高	153,265,873	30,882,559	1,144,080	12,603,126	△2,830,940	195,064,698

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	第3セクター 地方三公社等	一部事務組合 広域連合	相殺消去等 連結修正	合 計
1 経常的収支の部						
人件費	9,193,153	438,821	709,871	3,212,867	0	13,554,712
物件費	9,274,244	1,004,810	592,781	4,388,553	△966,988	14,293,400
社会保障給付	18,681,203	22,499,614	0	17,183,476	0	58,364,293
補助金等	6,618,937	11,271,988	17,753	285,250	△3,733,023	14,460,905
支払利息	294,380	281,503	11	72,946	0	648,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,004,181	45,643	44,087	40,000	△7,089,824	44,087
その他支出	292,744	533,317	20,039	3,727,775	0	4,573,875
支 出 合 計	51,358,842	36,075,696	1,384,542	28,910,867	△11,789,835	105,940,112
地方税	30,683,315	0	0	0	0	30,683,315
地方交付税	748,311	0	0	0	0	748,311
国県補助金等	17,140,997	9,154,849	0	6,623,679	0	32,919,525
使用料・手数料	992,935	0	0	854	0	993,789
分担金・負担金・寄附金	418,123	12,126,466	19,203	12,749,299	△4,942,116	20,370,975
保険料	0	8,180,622	212,341	0	0	8,392,963
事業収入	0	2,182,144	1,005,916	8,895,085	△903,108	11,180,037
諸収入	369,079	45,571	11,419	568,941	△13,992	981,018
地方債発行額	900,000	0	0	0	0	900,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,176,736	0	3,110	127,569	0	1,307,415
他会計繰入金等	0	5,855,315	161,893	0	△6,005,898	11,310
その他収入	5,490,862	123,424	54,310	590,612	△786,811	5,472,397
収 入 合 計	57,920,358	37,668,391	1,468,192	29,556,039	△12,651,925	113,961,055
経 常 的 収 支 額	6,561,516	1,592,695	83,650	645,172	△862,090	8,020,943
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	3,200,836	517,521	10,465	102,826	△58,064	3,773,584
公共資産整備補助金等支出	1,101,643	88,376	0	0	0	1,190,019
他会計への建設費充当財源繰出支出	69,109	0	0	0	△69,109	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	4,371,588	605,897	10,465	102,826	△127,173	4,963,603
国県補助金等	1,487,548	104,517	0	6,980	0	1,599,045
地方債発行額	1,826,100	290,000	0	0	0	2,116,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	15,072	0	15,072
他会計負担金等	0	185,607	0	0	△185,607	0
その他収入	9,969	7,386	754	0	0	18,109
収 入 合 計	3,323,617	587,510	754	22,052	△185,607	3,748,326
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△1,047,971	△18,387	△9,711	△80,774	△58,434	△1,215,277
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	2,125	0	2,125
基金積立額	1,707,350	172,787	22,383	368,325	0	2,270,845
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	906,532	0	0	0	△906,532	0
地方債償還額	3,205,159	1,261,644	57,400	265,472	0	4,789,675
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	5,589	0	5,589
支 出 合 計	5,819,041	1,434,431	79,783	641,511	△906,532	7,068,234
国県補助金等	0	0	0	28,347	0	28,347
貸付金回収額	0	0	5	1,891	0	1,896
基金取崩額	0	0	5,000	47,772	0	52,772
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	229,786	0	0	13,676	0	243,462
収 入 合 計	229,786	0	5,005	91,686	0	326,477
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△5,589,255	△1,434,431	△74,778	△549,825	906,532	△6,741,757
当年度歳計現金増減額	△75,710	139,877	△839	14,573	△13,992	63,909
期首歳計現金残高	1,257,711	622,068	297,025	2,744,928	0	4,921,732
期末歳計現金残高	1,182,001	761,945	296,186	2,759,501	△13,992	4,985,641

3 (1) 貸借対照表の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計貸借対照表 (概要)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1 公共資産	1,740億8,045万円	1 固定負債	313億6,312万円
(1)有形固定資産	1,740億3,520万円	(1)地方債	259億2,090万円
(2)売却可能資産	4,525万円	(2)長期未払金	5億7,405万円
2 投資等	93億9,693万円	(3)退職手当引当金	48億6,817万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	(4)損失補償等引当金	0円
(2)貸付金	0円	2 流動負債	43億 328万円
(3)基金等	61億 723万円	(1)翌年度償還予定地方債	31億6,657万円
(4)長期延滞債権	7億2,603万円	(2)短期借入金	0円
(5)回収不能見込額	△2億3,042万円	(3)未払金	5,954万円
3 流動資産	54億5,489万円	(4)翌年度支払予定退職手当	5億8,098万円
(1)現金預金	52億2,179万円	(5)賞与引当金	4億9,619万円
(2)未収金	2億3,310万円	負債合計	356億6,640万円
資産合計	1,889億3,227万円	【純資産の部】	金額
		純資産合計	1,532億6,587万円
		負債・純資産合計	1,889億3,227万円

①資産の部

公共資産のうち**有形固定資産**は、土地や建物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の価値です。また、**売却可能資産**は、活用の図られていない普通財産などの売却可能な遊休土地で、随時、売却を進めているところです。

投資等は、文化振興財団や昭和病院企業団への出資金や使用目的を定めた基金などです。**長期延滞債権**は、1年を超えて収入がされていない市税や使用料などです。このうち、現実的に回収ができないであろうと見込まれるものを**回収不能見込額**に計上しています。

流動資産は、財政調整基金など流動性の高い基金と形式収支に相当する**歳計現金**を計上しています。また、納入が義務付けられてから1年以内の市税などを**未収金**に計上しています。

②負債の部

固定負債のうち、**地方債**は今後支払予定の地方債元金で、**長期未払金**は花小金井駅北口の再開発で都市再生機構が立て替えて施行した道路用地分割購入費の残額です。また、**退職手当引当金**は、普通会計上の全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当

の額です。以上の**地方債、長期未払金、退職手当引当金**は、平成28年度支払予定額を差し引いて計上し、差し引いた分は**流動負債の翌年度償還予定地方債、未払金、翌年度支払予定退職手当**にそれぞれ計上しています。

流動負債のうち**賞与引当金**は、平成28年度6月期に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成27年12月から平成28年3月までの4か月間に相当する額は平成27年度の勤務の対価として支払われるため、引当金として計上するものです。

(2) 前年度との比較

貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	平成27年度	平成26年度	増 減
【資産の部】	1,889億3,227万円	1,879億2,145万円	10億1,082万円
1 公共資産	1,740億8,045万円	1,737億1,684万円	3億6,361万円
(1)有形固定資産	1,740億3,520万円	1,736億6,416万円	3億7,104万円
(2)売却可能資産	4,525万円	5,268万円	△743万円
2 投資等	93億9,693万円	87億5,132万円	6億4,561万円
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	27億9,409万円	0円
(2)貸付金	0円	0円	0円
(3)基金等	61億 723万円	54億1,725万円	6億8,998万円
(4)長期延滞債権	7億2,603万円	7億9,955万円	△7,352万円
(5)回収不能見込額	△2億3,042万円	△2億5,957万円	△2,915万円
3 流動資産	54億5,489万円	54億5,329万円	160万円
(1)現金預金	52億2,179万円	52億1,268万円	911万円
(2)未収金	2億3,310万円	2億4,061万円	△751万円
【負債の部】	356億6,640万円	363億6,323万円	△6億9,683万円
1 固定負債	313億6,312万円	319億5,853万円	△5億9,541万円
(1)地方債	259億2,090万円	263億6,138万円	△4億4,048万円
(2)長期未払金	5億7,405万円	6億3,359万円	△5,954万円
(3)退職手当引当金	48億6,817万円	49億6,357万円	△9,540万円
(4)損失補償等引当金	0円	0円	0万円
2 流動負債	43億 328万円	44億 470万円	△1億 142万円
(1)翌年度償還予定地方債	31億6,657万円	31億4,667万円	1,990万円
(2)短期借入金	0円	0円	0円
(3)未払金	5,954万円	5,850万円	104万円
(4)翌年度支払予定退職手当	5億8,098万円	7億2,518万円	△1億4,420万円
(5)賞与引当金	4億9,619万円	4億7,435万円	2,184万円
【純資産の部】	1,532億6,587万円	1,515億5,822万円	17億 765万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成27年度と平成26年度の貸借対照表を比べてみると、**資産の部**合計は、10億1,082万円の増となっています。資産の大半を占める**有形固定資産**は、平成27年度に新たに形成した資産が過去に形成した資産の減価償却費より上回っているため3億7,104万円の増となっています。**基金等**は、繰越金の積立てなどにより6億8,998万円の増となりました。

負債の部合計は、6億9,683万円の減となっています。地方債の償還が進んだことにより、**固定負債の地方債**と**流動負債の翌年度償還予定地方債**の合計額は、

4億2,058万円の減となっています。また、固定負債の退職手当引当金と流動負債の翌年度支払予定退職手当の合計額は、主に定年退職者数の減などにより、2億3,960万円の減となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表（市民一人当たり）

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	1,001,889	1,003,168
1 公共資産	923,132	927,340
2 投資等	49,831	46,717
3 流動資産	28,927	29,111
【負債の部】	189,135	194,115
1 固定負債	166,316	170,602
2 流動負債	22,820	23,513
【純資産の部】	812,754	809,053

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

普通会計の貸借対照表を平成27年度末の小平市の人口(188,576人)で割り返し、市民一人当たりの貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は100万2千円で、そのうちこれからの世代が負担する額(負債)は18万9千円、これまでの世代が負担した額(純資産)は81万3千円となっています。平成26年度と比較すると、純資産の部が4千円増加しています。

(4) 他市との比較（平成26年度市民一人当たり）

普通会計貸借対照表（平成26年度市民一人当たり）

(単位：円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
【資産の部】	1,003,168	1,761,883	1,353,904	1,902,499	1,322,598	1,085,349	973,759	1,127,433
公共資産	927,340	1,643,019	1,270,261	1,702,413	1,213,512	979,100	894,771	1,068,404
投資等	46,717	53,944	53,008	161,745	59,833	64,079	51,184	31,444
流動資産	29,111	64,919	30,635	38,342	49,253	42,170	27,804	27,586
【負債の部】	194,115	237,857	295,059	202,832	219,252	239,135	327,546	319,456
固定負債	170,602	207,728	260,408	179,427	198,931	217,885	297,292	283,425
流動負債	23,513	30,130	34,650	23,405	20,322	21,250	30,254	36,031
【純資産の部】	809,053	1,524,025	1,058,845	1,699,667	1,103,346	846,214	646,213	807,977

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

※各市とも平成26年度末現在の外国人登録人口を含む人口総数で除した金額。なお、小平市と同じ近隣の類似団体又は近隣市のうち、人口規模等が同程度であり、かつ、比較が可能な総務省改訂モデル採用している公表済の市を抜粋しました。以下同じ。

他市の中でも、立川市と府中市の資産の部が大きくなっていることがわかります。
小平市は市民一人当たりの金額で比べてみますと、資産の部が他市と比較して少なくなっていますが、負債の部についても他市と比べて小さいことから将来への負担をできる限り抑制してきたことがわかります。

資産の部の公共資産の内訳（平成26年度市民一人当たり）

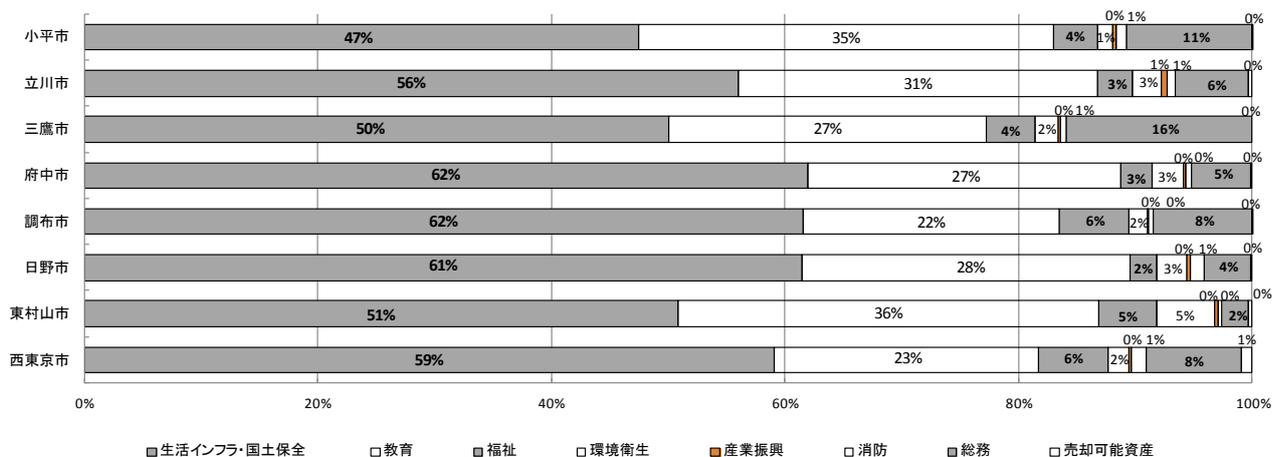
（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
(1)有形固定資産	927,059	1,637,434	1,270,261	1,700,471	1,213,419	977,366	891,912	1,058,654
①生活インフラ・国土保全（土木費）	440,421	919,989	635,775	1,053,792	746,503	601,847	454,595	630,957
②教育	328,778	505,186	345,241	457,505	266,513	274,734	322,866	242,324
③福祉	35,423	49,002	53,181	44,398	71,823	22,095	43,809	63,191
④環境衛生	11,788	41,289	24,863	46,115	19,470	25,534	44,550	18,720
⑤産業振興	2,811	8,358	2,248	2,982	535	2,900	2,629	2,416
⑥消防	8,518	10,330	6,752	8,220	5,902	11,852	2,467	13,727
⑦総務	99,320	103,280	202,201	87,459	102,673	38,403	20,995	87,321
(2)売却可能資産	281	5,585	0	1,941	93	1,733	2,859	9,749
公共資産合計	927,340	1,643,019	1,270,261	1,702,413	1,213,512	979,100	894,771	1,068,404

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

この表は資産の部のほとんどを占めている公共資産の内訳です。他市と比較して低かったのは生活インフラ・国土保全（土木費）でしたが、対して比較的高かったのは教育、総務の資産でした。これは、他市に比べ小中学校及び図書館や公民館、地域センターなどの数が多いためです。

公共資産の構成割合（平成26年度）

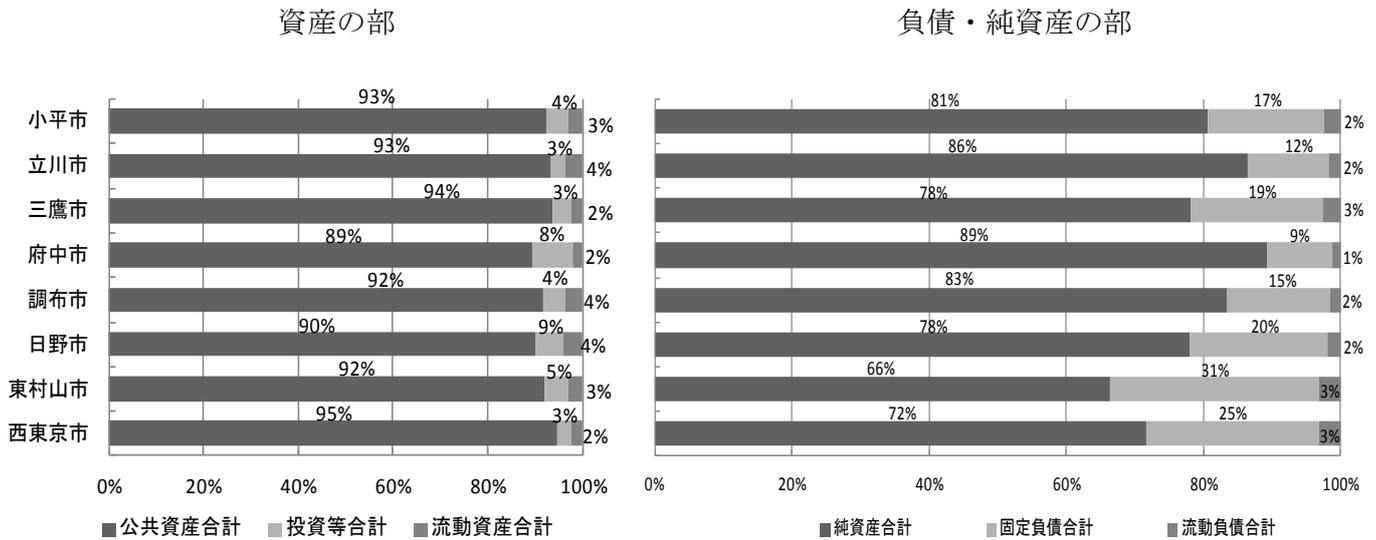


このグラフは、上の公共資産の内訳の構成割合を、グラフ化したものです。8市中小平市の順位は、生活インフラ・国土保全（土木費）が8位、教育が2位、福祉が5位、

環境衛生が8位、産業振興が2位、消防が3位、総務が2位、売却可能資産が6位となっています。

構成割合を比べると、生活インフラ・国土保全（土木費）と教育の合計が全ての市で75%を超え、公共資産の中でも、より大きな割合を占めていることがわかります。

普通会計貸借対照表構成割合（平成26年度）



これは貸借対照表の資産、負債及び純資産の構成割合をまとめたものですが、左側の資産の部のグラフのうち公共資産合計の割合は各市90%前後と同じように大きな割合を占めていることがわかります。しかしながら、その財源となった右側の負債の部及び純資産の部の割合を見ますと、東村山市と西東京市は比較的高い割合で**固定負債**を構成していることから将来世代への負担を比較的多く残していることがわかります。また、**公共資産**の市民一人当たりの金額が高かった立川市や府中市は高い割合で**純資産**を構成しており、現役世代が既に**公共資産**の形成コストの多くを負担してきた点が特徴として見られます。

Break Time

「小平家」の貸借対照表

小平市の貸借対照表を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

資産	1,889万円	負債	357万円
○有形固定資産 1,740万円 家・土地・自動車などの財産		家や土地などのローン残高	
○投資等 94万円 株・定期預金・国債等債権など		純資産	1,532万円
○流動資産 55万円 手持ちの現金・普通預金など		家や土地などの購入資金として援助 してもらった額や自己資金としてすでに 支払った額	

「小平家」で所有している土地や建物など(有形固定資産)の価値は1,740万円あります。また定期預金(投資等)や現金(流動資産)などが149万円あります。これらを合わせると、1,889万円の資産を保有していることになります。

一方で、まだ払い終えていないローンの残高(負債)が357万円あり、今後支払っていくことになります。

3 (2) 行政コスト計算書の概要と比較（普通会計）

(1) 概要

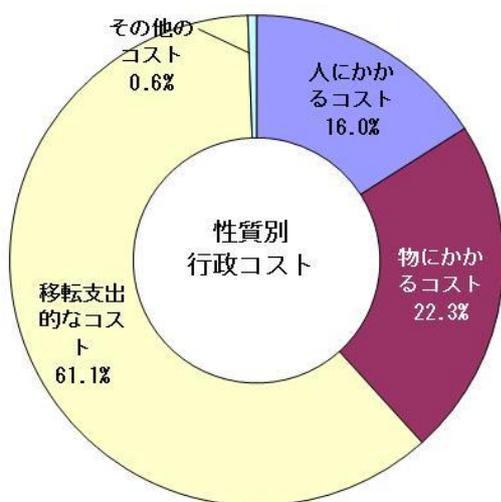
① 性質別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書（性質別の概要）

性質別費目	金額	構成比 (%)	市民一人 当たりコスト/収益
1 人にかかるコスト	89億7,539万円	16.0	47,596円
(1) 人件費	79億9,137万円	14.2	42,377円
(2) 退職手当引当金繰入等	4億8,783万円	0.9	2,587円
(3) 賞与引当金繰入額	4億9,619万円	0.9	2,631円
2 物にかかるコスト	125億7,874万円	22.3	66,704円
(1) 物件費	92億7,424万円	16.4	49,180円
(2) 維持補修費	2億8,256万円	0.5	1,498円
(3) 減価償却費	30億2,194万円	5.4	16,025円
3 移転支出的なコスト	343億8,161万円	61.1	182,322円
(1) 社会保障給付	186億8,120万円	33.2	99,065円
(2) 補助金等	66億1,894万円	11.8	35,100円
(3) 他会計等への支出額	79億7,982万円	14.2	42,316円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11億 164万円	1.9	5,842円
4 その他のコスト	3億2,229万円	0.6	1,709円
(1) 支払利息	2億9,438万円	0.5	1,561円
(2) 回収不能見込計上額	2,791万円	0.1	148円
(3) その他行政コスト	0円	0.0	0円
経常行政コスト（合計） a	562億5,802万円	100.0	298,331円
経常収益合計 b	14億4,832万円	—	7,680円
純経常行政コスト a - b	548億 970万円	—	290,651円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億2,798万円を含んでいます。



性質別の経常行政コスト（合計）の特徴：

人にかかるコストのうち**人件費**は、職員給与、議員報酬などです。また、**退職手当引当金繰入等**は、職員が平成27年度に勤務したことにより新たに増減した退職手当引当金の増減額です。

物にかかるコストのうち**物件費**は、人件費以外のすべての業務にかかる費用です。**維持補修費**と**減価償却費**は、設備にかかる経費です。

移転支出的なコストとは、直接行政サービスを行う費用ではなく、生活扶助や各種手当の**社会保障給付、他会計等への支出額、補助金等**などです。

平成27年度は、移転支出的なコストが61.1%と最も多く、中でも**社会保障給付**（扶助費）が約3割を占めています。

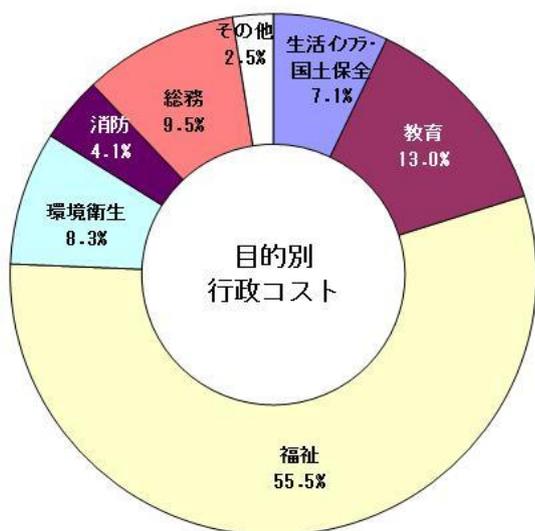
②目的別普通会計行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	金額	構成比 (%)	経常収益	市民一人 当たりコスト/収益
生活イワ・国土保全(土木費)	39億8,887万円	7.1	1億7,957万円	21,153円
教 育	73億3,084万円	13.0	3,627万円	38,875円
福 祉	312億4,069万円	55.5	7億4,585万円	165,666円
環境衛生	46億6,367万円	8.3	1億8,088万円	24,731円
産業振興	5億5,825万円	1.0	3,314万円	2,960円
消 防	22億6,985万円	4.1	0円	12,037円
総 務	53億6,260万円	9.5	1億4,464万円	28,437円
議 会	5億2,098万円	0.9	0円	2,763円
そ の 他	3億2,229万円	0.6	0円	1,709円
経常行政コスト(合計) a	562億5,802万円	100.0		298,331円
経常収益合計 b		—	14億4,832万円	7,680円
純経常行政コスト a - b			548億 970万円	290,651円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

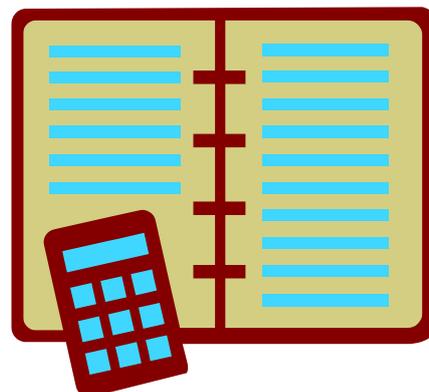
経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億2,798万円を含んでいます。



目的別の経常行政コスト（合計）の特徴：

福祉にかかるコストが全体の55.5%と最も多くなっています。これは、生活保護などの移転支出的なコストが大きな割合を占めているためです。次いで**教育**（同13.0%）、**総務**（同9.5%）の順となっています。

経常行政コスト（合計）に対し、受益者が直接負担する使用料及び手数料、分担金及び負担金が経常収益です。経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストといい、小平市の平成27年度の純経常行政コストは548億970万円でした。これは、市税などの一般財源や国・東京都からの補助金などで賄う必要があり、その関係は純資産変動計算書で表されます。



(2) 前年度との比較

① 性質別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

性質別普通会計行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

性質別費目	平成27年度	平成26年度	増減額
1 人にかかるコスト	89億7,539万円	86億8,985万円	2億8,554万円
(1) 人件費	79億9,137万円	77億4,296万円	2億4,841万円
(2) 退職手当引当金繰入等	4億8,783万円	4億7,255万円	1,528万円
(3) 賞与引当金繰入額	4億9,619万円	4億7,435万円	2,184万円
2 物にかかるコスト	125億7,874万円	122億7,436万円	3億 438万円
(1) 物件費	92億7,424万円	90億4,004万円	2億3,420万円
(2) 維持補修費	2億8,256万円	2億5,935万円	2,321万円
(3) 減価償却費	30億2,194万円	29億7,498万円	4,696万円
3 移転支出的なコスト	343億8,161万円	319億7,460万円	24億 701万円
(1) 社会保障給付	186億8,120万円	174億2,873万円	12億5,247万円
(2) 補助金等	66億1,894万円	64億5,935万円	1億5,959万円
(3) 他会計等への支出額	79億7,982万円	76億3,666万円	3億4,316万円
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11億 164万円	4億4,987万円	6億5,177万円
4 その他のコスト	3億2,229万円	5億 984万円	△1億8,755万円
(1) 支払利息	2億9,438万円	3億4,766万円	△5,328万円
(2) 回収不能見込計上額	2,791万円	1億6,218万円	△1億3,427万円
(3) その他行政コスト	0円	0円	0円
経常行政コスト（合計） a	562億5,802万円	534億4,865万円	28億 937万円
経常収益合計 b	14億4,832万円	13億4,900万円	9,932万円
純経常行政コスト a - b	548億 970万円	520億9,965万円	27億1,005万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億3,338万円（平成26年度）及び1億2,798万円（平成27年度）を含んでいます。

平成27年度と平成26年度の性質別行政コスト計算書を比べてみると、人にかかるコストは**人件費**の増などにより2億8,554万円の増となっています。また、物にかかるコストは3億438万円の増となっています。これは、平成27年度から小学校給食調理委託が2校増えたことや、マイナンバー制度システム整備委託費などが増加したことによるものです。次に、移転支出的なコストは24億701万円の増となっています。障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの**社会保障給付**（扶助費）が増えたほか、新みちづくり・まちづくりパートナー事業などの**他団体への公共資産整備補助金等**が増えたことによるものです。

②目的別普通会計行政コスト計算書の前年度比較

目的別普通会計行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

目的別費目	平成27年度	平成26年度	増減額
生活イワ・国土保全(土木費)	39億8,887万円	34億8,937万円	4億9,950万円
教 育	73億3,084万円	70億9,694万円	2億3,390万円
福 祉	312億4,069万円	295億 16万円	17億4,053万円
環境衛生	46億6,367万円	46億3,321万円	3,046万円
産業振興	5億5,825万円	4億5,605万円	1億 220万円
消 防	22億6,985万円	22億5,272万円	1,713万円
総 務	53億6,260万円	50億1,555万円	3億4,705万円
議 会	5億2,098万円	4億9,483万円	2,615万円
そ の 他	3億2,229万円	5億 984万円	△1億8,755万円
経常行政コスト（合計） a	562億5,802万円	534億4,865万円	28億 937万円
経常収益合計 b	14億4,832万円	13億4,900万円	9,932万円
純経常行政コスト a - b	548億 970万円	520億9,965万円	27億1,005万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常収益合計には、使用料・手数料等一般財源に振り替えた1億3,338万円（平成26年度）及び1億2,798万円（平成27年度）を含んでいます。

目的別行政コスト計算書を比べてみると、**生活イワ・国土保全(土木費)**が新みちづくり・まちづくりパートナー事業費などの増に伴い4億9,950万円の増となったほか、障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの扶助費の増により**福祉**が17億4,053万円の増となっています。

(3) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書（再掲）

①性質別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成27年度	平成26年度
1 人にかかるコスト	47,596	46,388
2 物にかかるコスト	66,704	65,523
3 移転支出的なコスト	182,322	170,688
4 その他のコスト	1,709	2,722
経常行政コスト(合計) a	298,331	285,321
経常収益合計 b	7,680	7,201
純経常行政コスト(a-b)	290,651	278,120

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの性質別の普通会計行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは4万8千円、物にかかるコストは6万7千円、移転支出的なコストは18万2千円、その他のコストは2千円となっています。平成27年度に市民一人当たりにかかった純経常行政コストは29万1千円でした。平成26年度と比較すると、純経常行政コストが1万3千円増加しています。

②目的別普通会計行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成27年度	平成26年度
生活インフラ・国土保全(土木費)	21,153円	18,627円
教 育	38,875円	37,885円
福 祉	165,666円	157,479円
環境衛生	24,731円	24,733円
産業振興	2,960円	2,434円
消 防	12,037円	12,026円
総 務	28,437円	26,774円
議 会	2,763円	2,642円
そ の 他	1,709円	2,722円
経常行政コスト(合計) a	298,331円	285,321円
経常収益合計 b	7,680円	7,201円
純経常行政コスト(a-b)	290,651円	278,120円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの目的別の普通会計行政コスト計算書を見ると、金額の大きい順に、**福祉**が16万6千円、**教育**が3万9千円、**総務**が2万8千円、**環境衛生**が2万5千円、**生活インフラ・国土保全（土木費）**が2万1千円、**消防**が1万2千円、**産業振興**、**議会**が6千円、その他が2千円の順となっています。平成26年度と比較すると、純経常行政コストが1万3千円増加しています。

（４）他市との比較（平成26年度市民一人当たり）

①性質別普通会計行政コスト計算書（平成26年度市民一人当たり）

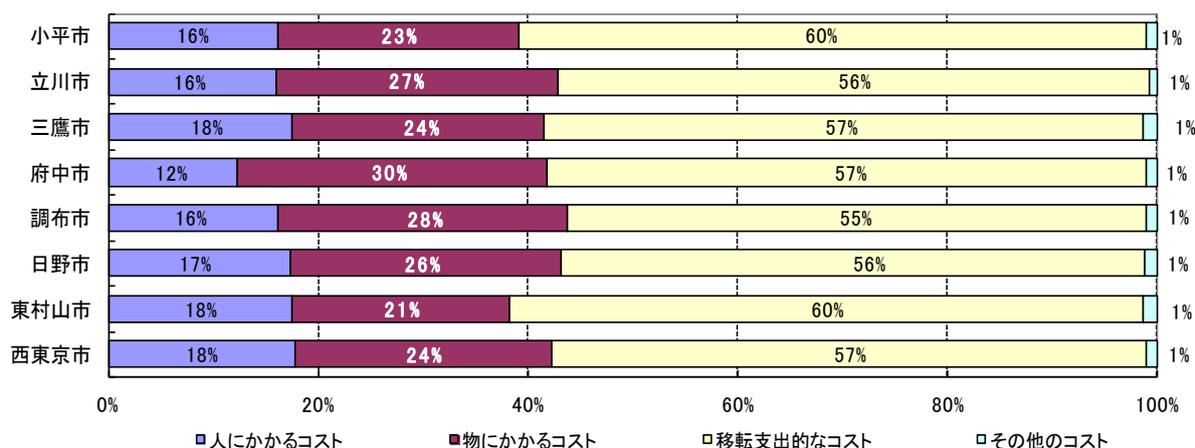
（単位：円）

性質別費目	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 人にかかるとコスト	46,388	60,088	54,491	41,838	51,972	50,659	54,353	52,447
2 物にかかるとコスト	65,523	100,028	74,405	99,776	88,631	75,393	63,916	72,573
3 移転支的的なコスト	170,688	211,093	177,834	193,985	176,939	162,646	186,749	167,239
4 そ の 他 の コ ス ト	2,722	2,450	3,830	3,344	3,145	3,442	3,916	2,930
経常行政コスト(合計) a	285,321	373,659	310,560	338,944	320,687	292,140	308,934	295,188
経常収益合計 b	7,201	12,767	10,392	16,009	12,699	11,088	10,085	6,833
純経常行政コスト a-b	278,120	360,892	300,168	322,935	307,988	281,052	298,849	288,355
コストに対する収益の比率 b/a	2.5	3.4	3.3	4.7	4.0	3.8	3.3	2.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの金額で比べてみると、小平市の経常行政コスト（合計）は他市に比べ一番低くなっています。また、経常収益合計及び純経常行政コストも低い金額となっており、経常行政コスト（合計）に対する経常収益合計の割合も2.5%と、コストを負担する金額が低くなっています。なお、このコストと収益の差額については、市税などの一般財源や補助金等で賄われています。

普通会計性質別行政コスト計算書構成割合（平成26年度）



これは性質別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。中でも、全ての市で**社会保障給付費**や**補助金等**の移転支出的なコストが大きな割合を占めていることがわかります。

②目的別普通会計行政コスト計算書（平成26年度市民一人当たり）

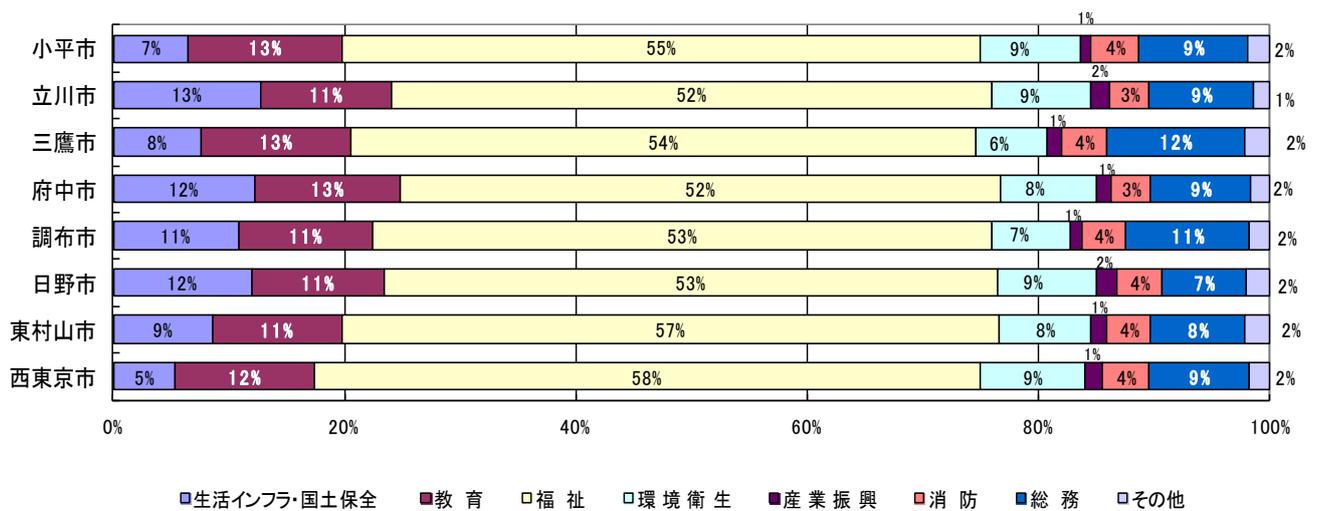
（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
生活インフラ・国土保全(土木費)	18,627	47,829	23,241	41,557	34,417	34,972	26,424	15,898
教 育	37,885	41,959	40,529	42,676	37,173	33,750	34,607	35,401
福 祉	157,479	194,172	167,701	175,777	169,615	154,623	175,667	169,865
環境衛生	24,733	32,129	19,474	28,395	21,815	25,248	24,426	26,826
産業振興	2,434	6,058	3,792	4,189	2,897	4,904	4,254	4,426
消 防	12,026	12,601	11,996	11,409	11,942	11,593	11,894	12,104
総 務	26,774	33,838	37,063	29,553	37,413	20,994	25,089	25,347
そ の 他	5,364	5,073	6,764	5,388	5,415	6,056	6,573	5,322
経常行政コスト(合計) a	285,321	373,659	310,560	338,944	320,687	292,140	308,934	295,188
経常収益合計 b	7,201	12,767	10,392	16,009	12,699	11,088	10,085	6,833
純経常行政コスト a-b	278,120	360,892	300,168	322,935	307,988	281,052	298,849	288,355

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

小平市は市民一人当たりの金額で比べてみると、**生活インフラ・国土保全(土木費)**が7位、**教育**が4位、**福祉**が7位、**環境衛生**が5位、**産業振興**が8位、**消防**が3位、**総務**が5位、**その他**が6位となっています。このように**生活インフラ・国土保全(土木費)**、**福祉**、**産業振興**が比較的低いコストで行政サービスを行っていることがわかります。

普通会計目的別行政コスト計算書構成割合（平成26年度）



これは目的別行政コスト計算書の構成割合をまとめたものですが、小平市は他市と同じような構成割合となっていることがわかります。また、いずれの市においても**福祉**の割合が半分以上占めていることがわかります。

3 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計純資産変動計算書 (概要)

項目	金額	
期首純資産残高 a	1,515億5,822万円	平成27年度の 純資産の増減額 (b-a) 17億 765万円
純経常行政コスト	△548億 970万円	
一般財源	374億6,481万円	
補助金等受入	188億7,273万円	
臨時損益	△1,252万円	
その他	1億9,233万円	
期末純資産残高 b	1,532億6,587万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

期首純資産残高は、1,515億5,822万円でしたが、**純経常行政コスト**に548億970万円を要した一方で、市税、地方交付税などの**一般財源**が374億6,481万円、国や都からの**補助金等受入**が188億7,273万円あった結果、**期末純資産残高**は1,532億6,587万円となりました。**純資産**は一般財源の内訳となっている地方消費税交付金などが増加したことなどから、17億765万円増加しました。

(2) 前年度との比較

普通会計純資産変動計算書 (前年度比較)

	平成27年度	平成26年度	増減額
期首純資産残高 a	1,515億5,822万円	1,492億3,654万円	23億2,168万円
純経常行政コスト	△548億 970万円	△520億9,965万円	27億1,005万円
一般財源	374億6,481万円	360億6,424万円	14億 57万円
補助金等受入	188億7,273万円	176億5,334万円	12億1,939万円
臨時損益	△1,252万円	△1,916万円	664万円
その他	1億9,233万円	7億2,290万円	△5億3,057万円
期末純資産残高 b	1,532億6,587万円	1,515億5,822万円	17億 765万円
純資産の増減額 (b-a)	17億 765万円	23億2,168万円	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

社会保障給付費の増などにより**純経常行政コスト**が増となり、また、**その他**においては、前年度に比べ土地の寄附が少なく無償受贈資産受入が大きく減少した結果、前年度

と比較して5億3,057万円と大きく減少したものの、**補助金等受入**が障がい者自立支援給付費や保育園等整備交付金などにより増となったことや、地方消費税交付金などの**一般財源**が14億57万円増加したことにより、前年度と比較して**純資産**が17億765万円と増加し、期末純資産残高は1,532億6,587万円となりました。

(3) 市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書（市民一人当たり）

(単位：円)

	平成27年度	平成26年度
期首純資産残高 a	803,698	796,659
期末純資産残高 b	812,754	809,053
純資産の増減額 (b-a)	9,056	12,394

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書を見ると、期首純資産残高は80万4千円、期末純資産残高は81万3千円でした。期末純資産残高から期首純資産残高を引いた9千円が、市民一人当たりの将来世代へ引き継ぐ資産の増加額です。平成26年度と比較すると、純資産が9千円増加しています。

(4) 他市との比較（平成26年度市民一人当たり）

普通会計純資産変動計算書（平成26年度市民一人当たり）

(単位：円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
期首純資産残高 a	796,659	1,499,048	1,032,308	1,693,011	1,078,543	874,572	641,172	802,276
純経常行政コスト	△278,120	△360,891	△300,168	△322,934	△307,988	△281,052	△298,849	△288,355
一般財源	192,519	256,447	227,370	226,005	232,088	196,220	186,031	200,510
補助金等受入	94,238	126,537	95,572	103,266	100,513	96,645	117,704	93,674
その他	3,757	2,884	3,763	319	189	△40,171	154	△127
期末純資産残高 b	809,053	1,524,025	1,058,845	1,699,667	1,103,346	846,214	646,213	807,977
純資産の増減額 (b-a)	12,394	24,977	26,537	6,656	24,803	△28,358	5,041	5,701

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成25年度から平成26年度にかけて、立川市、三鷹市、調布市で純資産が他市と比較して増加していることがわかります。これは、市税やその他行政コスト充当財源などの**一般財源**や**補助金等受入**が比較的大きいことが要因として見受けられます。

また、小平市においても純資産は増加していますが、これは、**一般財源**である地方消費税交付金や**補助金等受入**が増加したことが要因となります。

3 (4) 資金収支計算書の概要と比較 (普通会計)

(1) 概要

普通会計資金収支計算書 (概要)

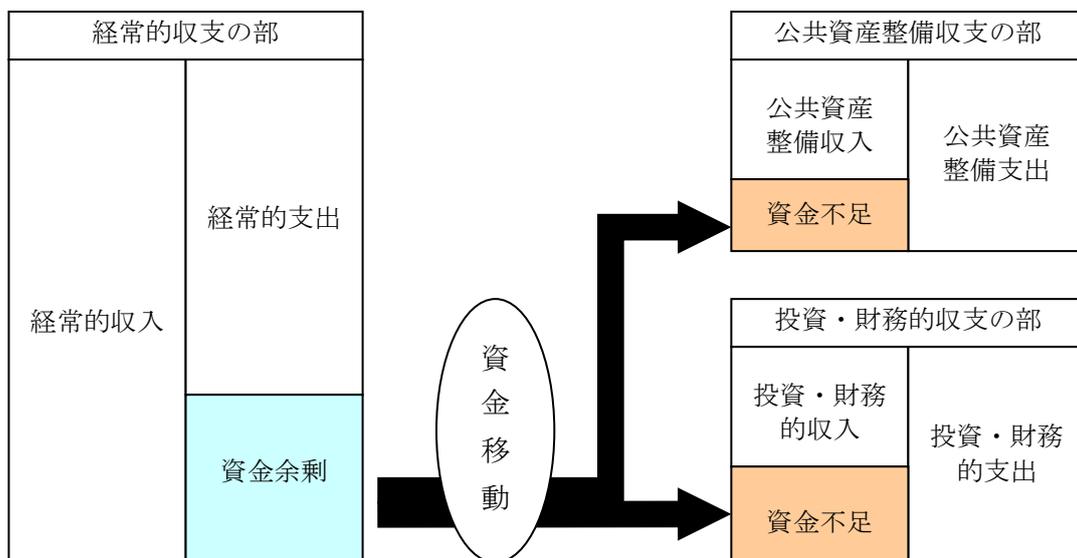
	収入合計	支出合計	収支額
1 経常的収支の部	579億2,036万円	513億5,884万円	65億6,152万円
2 公共資産整備収支の部	33億2,362万円	43億7,159万円	△10億4,797万円
3 投資・財務的収支の部	2億2,979万円	58億1,904万円	△55億8,926万円
	当年度歳計現金増減額		△7,571万円
	期首歳計現金残高		12億5,771万円
	期末歳計現金残高		11億8,200万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部の収支額は65億6,152万円の黒字になっています。支出として社会保障給付が増になりましたが、収入として国県補助金等やその他収入（地方消費税交付金）などが増となったことによるものです。

一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支額合計は66億3,723万円の赤字となっています。

経常的収支の部の黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行っているという構造で、不足分は前年度から繰り越した資金で補てんしています（下図参照）。



公共資産整備収支の部の赤字額△10億4,797万円と投資・財務的収支の部の赤字額△55億8,926万円は、経常的収支の部の黒字額65億6,152万円に補てんし、なお不足する分がある場合は前年度から繰り越した資金で補てんしています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債償還額		34億2,870万円
財政調整基金等積立額		6億2,482万円
地方債発行額	△	27億2,610万円
財政調整基金等取崩額	△	5億4,000万円
基礎的財政収支		7億8,742万円

資金収支計算書では、基礎的財政収支（地方債、財政調整基金、減債基金の収支のバランス）の情報もわかります。これが赤字となると、通常の収支のバランスを借金の増加や預金の減少で賄っていることとなります。政府は、国と地方の基礎的財政収支の黒字化を目指していますが、小平市の平成27年度の基礎的財政収支は、7億8,742万円の黒字となり、小平市の基礎的財政収支は健全と言えます。

(2) 前年度との比較

普通会計資金収支計算書（前年度比較）

	平成27年度	平成26年度	増減額
1 経常的収支の部	65億6,152万円	67億2,475万円	△1億6,323万円
2 公共資産整備収支の部	△10億4,797万円	△10億8,004万円	△3,207万円
3 投資・財務的収支の部	△55億8,926万円	△72億6,575万円	△16億7,649万円
当年度歳計現金増減額	△7,571万円	△16億2,104万円	15億4,533万円
期首歳計現金残高	12億5,771万円	28億7,875万円	△16億2,104万円
期末歳計現金残高	11億8,200万円	12億5,771万円	△7,571万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部では、国県補助金等やその他収入（地方消費税交付金）が増となったものの、社会保障給付費が大きく増となったことにより黒字額が減少しました。一方、公共資産整備収支の部では、仲町図書館・公民館改築工事費が皆減となったこと、また、投資・財務的収支の部では、基金への積立や地方債の償還が減少したため、赤字額が小さくなりました。

平成27年度は、平成26年度に引き続き、経常的収支の部の黒字額で公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の赤字額を補てんしきれず、期末歳計現金残高が減少しています。

(3) 市民一人当たりの普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成27年度	平成26年度
1 経常的収支の部	34,795	35,898
2 公共資産整備収支の部	△ 5,557	△ 5,765
3 投資・財務的収支の部	△29,639	△38,786
当年度歳計現金増減額	△ 401	△ 8,653
期首歳計現金残高	6,669	15,367
期末歳計現金残高	6,268	6,714

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書を見ると、経常的収支の部が3万5千円の黒字である一方、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の合計は3万5千円の赤字となっています。平成27年度の歳計現金はマイナスとなり、期末歳計現金残高は6千円となっています。

(4) 他市との比較（平成26年度市民一人当たり）

普通会計資金収支計算書（平成26年度市民一人当たり）

（単位：円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
1 経常的収支の部	35,898	52,349	47,345	39,407	42,631	47,785	60,231	44,299
2 公共資産整備収支の部	△5,765	△8,865	△12,448	△14,617	△4,566	△2,048	△9,247	△3,384
3 投資・財務的収支の部	△38,786	△40,153	△34,599	△28,761	△32,500	△44,269	△55,538	△42,241
当年度歳計現金増減額	△8,653	3,331	298	△3,971	5,565	1,468	△4,554	△1,326
期首歳計現金残高	15,367	19,414	7,944	13,716	20,816	10,705	11,023	8,529
期末歳計現金残高	6,714	22,745	8,243	9,744	26,381	12,173	6,469	7,203

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

健全な財政運営とは、経常的な黒字をもとに公共資産の整備や地方債の償還を行うという構図であり、各市ともおおむね健全であると言えますが、その構造には多少の差があります。経常的収支の部の黒字分の資金移動先は、主に公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部、それと翌年度への繰越財源（当年度歳計現金増減額）です。次の表に、この3つの資金移動先の割合を示しました。

経常的収支の部の資金（黒字額）移動先の割合

(単位：%)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
公共資産整備収支の部	12.9	16.9	26.3	33.7	10.7	4.3	14.3	7.4
投資・財務的収支の部	87.1	76.7	73.1	66.3	76.2	92.6	85.7	92.6
当年度歳計現金増減額 (翌年度への繰越財源)	0.0	6.4	0.6	0.0	13.1	3.1	0.0	0.0

※各項目を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

各市とも、投資・財務的収支の部への資金移動の割合が大きいです。これは、過去の借金である地方債の償還財源となっている他、将来世代のための基金の積立を行っていることとなります。

また、小平市は、公共資産整備収支の部への資金移動が小さいことがわかります。この要因を探るため、公共資産整備収支の部をさらに細分化してみます。

公共資産整備収支の部の内訳（平成26年度市民一人当たり）

(単位：円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
支出合計	18,809	56,534	42,799	41,596	43,670	30,429	39,737	22,223
収入合計	13,043	47,669	30,351	26,979	39,104	28,381	30,491	18,839
国・都補助金等	5,007	15,018	7,830	13,196	21,747	15,785	15,246	7,044
地方債発行額	7,226	24,807	20,125	10,263	12,363	7,513	15,099	7,848
基金取崩額	803	0	561	0	4,492	0	96	3,857
その他	8	7,844	1,836	3,520	503	5,083	50	91
収支額	△5,765	△8,865	△12,448	△14,617	△4,566	△2,048	△9,247	△3,384

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

収入の内訳では、立川市、三鷹市、東村山市は、将来世代の負担である**地方債発行額**が大きく、小平市、日野市、西東京市は地方債を抑制しています。また、調布市や西東京市では、過去の世代が積み上げてきた預金である**基金取崩額**が大きくなっています。

小平市では、**地方債発行額**を抑制することにより将来世代への負担をできる限り少なくし、また、**基金取崩額**も最小限に抑制しながら公共資産整備を行ってきたため、支出合計額及び収入合計額が8市の中で一番小さくなっています。

Break Time

「小平家」の資金収支計算書

小平市の資金収支計算書を分かりやすくするために、一般家庭「小平家」にたとえてみました。(1万分の1に縮尺、小平家の1万円が実際の1億円になります)

	一般家庭の活動	収入	支出	収支
経常的 収支の部	普段の生活 での収支	給料 仕送り	日常生活費の支出(食 料、衣料、日用品、光熱水 費、教育費、娯楽費など)	
		579万円	513万円	66万円
公共資産 整備収支 の部	資産の売買 や活用によ る収支	家賃収入 マイホームや車の購入の ための預金取崩し・借金	マイホームの購入 車・家具の購入	
		33万円	44万円	△11万円
投資・ 財務的 収支の部	資金の借入 れや返済	車の売却	ローンの返済 定期預金の積立て 子どもへの仕送り	
		2万円	58万円	△56万円
当年度増減額				△1万円
期首残高				13万円
期末残高				12万円

「小平家」では、日常的な収支は黒字となっており、その分と前年の繰り越し資金で家具などの購入やローンの返済を行っています。マイホーム等を購入し、また、定期預金の積立てを増やしたことにより、年間を通しては1万円の赤字となりました。また、前年から残っていた額と合わせると、残高は12万円となりました。今後も無駄のない家計のやりくりが必要です。

4 (1) 貸借対照表の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結貸借対照表 (概要)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
【資産の部】			
1 公共資産	1,740億8,045万円	2,201億 82万円	1.3
(1)有形固定資産	1,740億3,520万円	2,200億5,509万円	1.3
(2)売却可能資産	4,525万円	4,573万円	1.0
2 投資等	93億9,693万円	117億4,563万円	1.2
(1)投資及び出資金	27億9,409万円	2,122万円	0.0
(2)貸付金	0円	1,307万円	-
(3)基金等	61億 723万円	107億3,875万円	1.8
(4)長期延滞債権	7億2,603万円	13億7,943万円	1.9
(5)その他	0円	1,183万円	-
(6)回収不能見込額	△2億3,043万円	△4億1,867万円	1.8
3 流動資産	54億5,489万円	112億2,043万円	2.1
(1)資金	52億2,179万円	97億5,133万円	1.9
(2)未収金	2億9,837万円	16億2,951万円	5.5
(3)販売用不動産	0円	0円	-
(4)その他	0円	1,077万円	-
(5)回収不能見込額	△6,527万円	△1億7,118万円	2.6
4 繰延勘定	0円	0円	-
資 産 合 計	1,889億3,227万円	2,430億6,688万円	1.3
【負債の部】			
1 固定負債	313億6,312万円	417億9,521万円	1.3
(1)地方公共団体	259億2,090万円	304億2,933万円	1.2
(2)関係団体	0円	37億4,486万円	-
(3)長期未払金	5億7,405万円	6億1,701万円	1.1
(4)引当金	48億6,817万円	69億9,719万円	1.4
(5)その他	0円	682万円	-
2 流動負債	43億 328万円	62億 697万円	1.4
(1)翌年度償還予定額	31億6,657万円	42億6,456万円	1.3
(2)短期借入金	0円	0円	-
(3)未払金	5,954万円	5億2,168万円	8.8
(4)翌年度支払予定退職手当	5億8,098万円	6億8,826万円	1.2
(5)賞与引当金	4億9,619万円	6億7,826万円	1.4
(6)その他	0円	5,422万円	-
負 債 合 計	356億6,640万円	480億 218万円	1.3
【純資産の部】			
純 資 産 合 計	1,532億6,587万円	1,950億6,470万円	1.3
負債・純資産合計	1,889億3,227円	2,430億6,688万円	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の資産合計は2,430億6,688万円で、普通会計の1,889億3,227万円に比べ541億3,461万円の増(1.3倍)となっています。また、連結決算の負債合計は480億218万円で、普通会計の356億6,640万円に比べ123億3,578万円の増(1.3倍)となっています。資産から負債を差し引いた純資産は、連結決算では1,950億6,470万円で、普通会計の1,532億6,587万円に比べ417億9,883万円の増(1.3倍)となっています。

資産の部の内訳を見ると、**有形固定資産**が普通会計と比べ460億1,989万円の増(1.3倍)となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産が加わったことによるものです。

投資及び出資金は、普通会計が27億9,409万円だったのに対し、連結決算では2,122万円と数値が小さくなっています(0.0倍)。これは普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、相殺処理をした結果小さくなっているものです。

連単倍率では、流動資産の**回収不能見込額、未収金**の倍率が高くなっています。これは、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の未収金が多く、滞納繰越にかかる不納欠損率が高いためです。債権回収に向けた努力など今後の動向に注意する必要があります。

負債の部の内訳では、固定負債の**地方公共団体**が普通会計と比べ45億843万円の増(1.2倍)、**関係団体**が普通会計と比べ37億4,486万円の増(皆増)となり、流動負債の**翌年度償還予定額**が普通会計と比べ10億9,799万円の増(1.3倍)となっています。これは、下水道事業特別会計や一部事務組合の昭和病院企業団、東京たま広域資源循環組合等の資産形成に伴う地方債残高などが加わったためです。

(2) 前年度との比較

連結貸借対照表（各年3月31日現在の比較）

	27年度		26年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
【資産の部】	2,430億6,688万円	1.3	2,429億7,211万円	1.3	9,477万円
1 公共資産	2,201億 82万円	1.3	2,212億5,920万円	1.3	△11億5,838万円
(1)有形固定資産	2,200億5,509万円	1.3	2,212億 611万円	1.4	△11億5,102万円
(2)売却可能資産	4,573万円	1.0	5,309万円	1.0	△736万円
2 投資等	117億4,563万円	1.2	107億7,986万円	1.2	9億6,577万円
(1)投資及び出資金	2,122万円	0.0	2,122万円	0.0	0円
(2)貸付金	1,307万円	-	1,281万円	-	26万円
(3)基金等	107億3,875万円	1.8	97億1,424万円	1.8	10億2,451万円
(4)長期延滞債権	13億7,943万円	1.9	15億1,883万円	1.9	△1億3,940万円
(5)その他	1,183万円	-	779万円	-	404万円
(6)回収不能見込額	△4億1,867万円	1.8	△4億9,504万円	1.9	7,637万円
3 流動資産	112億2,043万円	2.1	109億3,305万円	2.0	2億8,738万円
(1)資金	97億5,133万円	1.9	95億1,537万円	1.8	2億3,596万円
(2)未収金	16億2,951万円	5.5	16億1,432万円	5.0	1,519万円
(3)販売用不動産	0円	-	0円	-	0円
(4)その他	1,077万円	-	906万円	-	171万円
(5)回収不能見込額	△1億7,118万円	2.6	△2億 570万円	2.5	3,452万円
【負債の部】	480億 218万円	1.3	498億1,956万円	1.4	△18億1,738万円
1 固定負債	417億9,521万円	1.3	432億1,122万円	1.4	△14億1,601万円
(1)地方公共団体	304億2,933万円	1.2	315億5,288万円	1.2	△11億2,355万円
(2)関係団体	37億4,486万円	-	40億 333万円	-	△2億5,847万円
(3)長期未払金	6億1,701万円	1.1	6億4,626万円	1.0	△2,925万円
(4)引当金	69億9,719万円	1.4	69億9,766万円	1.4	△47万円
(5)その他	682万円	-	1,109万円	-	△427万円
2 流動負債	62億 697万円	1.4	66億 834万円	1.5	△4億 137万円
(1)翌年度償還予定額	42億6,456万円	1.3	44億7,447万円	1.4	△2億 991万円
(2)短期借入金	0円	-	0円	-	0円
(3)未払金	5億2,168万円	8.8	5億7,321万円	9.8	△5,153万円
(4)翌年度支払予定退職手当	6億8,826万円	1.2	8億4,206万円	1.2	△1億5,380万円
(5)賞与引当金	6億7,826万円	1.4	6億5,480万円	1.4	2,346万円
(6)その他	5,422万円	-	6,380万円	-	△958万円
【純資産の部】	1,950億6,470万円	1.3	1,931億5,255万円	1.3	19億1,215万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成27年度と平成26年度の連結貸借対照表を比べてみると、資産の部が増加しているのは、これは主に、**有形固定資産**において下水道事業特別会計等では過去に形成した資産の減価償却費が新たに形成した資産より上回っていた一方で、普通会計では新たに形成した資産が過去に形成した資産の減価償却費より上回り、また、普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合の**基金等**が増加したためです。

また、資産の部が増加し、負債の部が減少したことから、純資産の部は増加しています。これは、平成26年度に比べて過去及び現世代の負担が増加し、将来世代の負担が減少していることとなります。

連単倍率をしてみると、流動資産の未収金及び流動負債の未払金が大きくなっています。これは、普通会計よりも連結対象団体の未収金及び未払い金の増加幅が大きいことを示しています。前年度と比較した未収金及び未払金の増減については、その多くを昭和病院企業団が占めている現状となっています。

また、資産、負債、純資産の各合計の、平成27年度と平成26年度の連単倍率はほぼ同じであり、連結貸借対照表の構造に大きな変化はないことがわかります。

(3) 市民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	1,288,960	1,297,041
1 公共資産	1,167,173	1,181,133
2 投資等	62,286	57,545
3 流動資産	59,501	58,363
4 繰延勘定	0	0
【負債の部】	254,551	265,948
1 固定負債	221,636	230,671
2 流動負債	32,915	35,277
【純資産の部】	1,034,409	1,031,093

市民一人当たりの連結貸借対照表を見ると、市民一人当たりが保有する資産は128万9千円で、そのうち、これからの世代が負担する額（負債）は25万5千円、これまでの世代が負担した額（純資産）は103万4千円となっています。平成26年度と比較するとこれまでの世代が負担した額（純資産）が3千円増加した一方で、これからの世代が負担する額（負債）は1万1千円減少しています。

4 (2) 行政コスト計算書の概要と比較（連結）

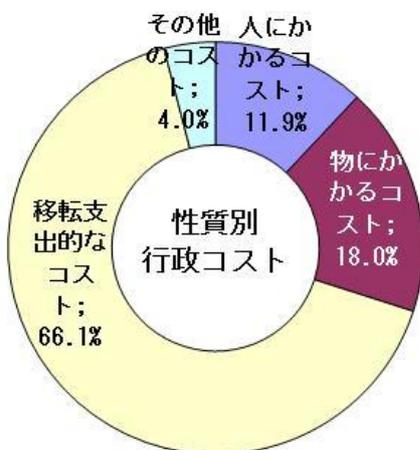
(1) 概要

① 性質別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（性質別の概要）

性質別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連 結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
1 人にかかるコスト	89億7,539万円	16.0	134億2,522万円	11.9	1.5
(1) 人件費	79億9,137万円	14.2	120億4,955万円	10.7	1.5
(2) 退職手当引当金繰入等	4億8,783万円	0.9	6億9,740万円	0.6	1.4
(3) 賞与引当金繰入額	4億9,619万円	0.9	6億7,826万円	0.6	1.4
2 物にかかるコスト	125億7,874万円	22.3	202億6,561万円	18.0	1.6
(1) 物件費	92億7,424万円	16.4	142億3,919万円	12.6	1.5
(2) 維持補修費	2億8,256万円	0.5	7億7,466万円	0.7	2.7
(3) 減価償却費	30億2,194万円	5.4	52億5,177万円	4.7	1.7
3 移転支的なるコスト	343億8,161万円	61.1	742億8,035万円	66.1	2.2
(1) 社会保障給付	186億8,120万円	33.2	583億6,429万円	51.9	3.1
(2) 補助金等	66億1,894万円	11.8	147億2,604万円	13.1	2.2
(3) 他会計等への支出額	79億7,982万円	14.2	0円	0.0	-
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11億 164万円	1.9	11億9,002万円	1.1	1.1
4 その他のコスト	3億2,229万円	0.6	44億9,946万円	4.0	14.0
(1) 支払利息	2億9,438万円	0.5	5億7,954万円	0.5	2.0
(2) 回収不能見込計上額	2,791万円	0.1	6,311万円	0.1	2.3
(3) その他行政コスト	0円	0.0	38億5,681万円	3.4	-
経常行政コスト（合計） A	562億5,802万円	100.0	1,124億7,063万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	14億4,832万円	-	412億4,156万円	-	28.5
純経常行政コスト A-B	548億 970万円	-	712億2,907万円	-	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



性質別の計上行政コスト（合計）の特徴：

経常行政コストは1,124億7,063万円で、普通会計の562億5,802万円に比べ562億1,261万円の増（2.0倍）となっています。

経常収益は412億4,156万円で、普通会計の14億4,832万円に比べ397億9,324万円の増（28.5倍）となっています。

純経常行政コスト（経常行政コストから経常収益を差し引いた額）は、連結決算では712億2,907万円で、普通会計の548億970万円に比べ

164億1,937万円の増（1.3倍）となっています。

移転支的的なコストが66.1%と最も多く、中でも**社会保障給付**が全体の半分以上の51.9%を占め、連単倍率も3.1倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計や一部事務組合の東京都後期高齢者医療広域連合など福祉関連の会計・団体の**社会保障給付**(扶助費)が加わったことによるものです。

他会計等への支出額は、普通会計が79億7,982万円だったのに対し、連結決算では0円となっています。これは普通会計から他会計への支出のすべてが連結対象団体へ対するものであり、相殺処理をした結果0円となっているものです。

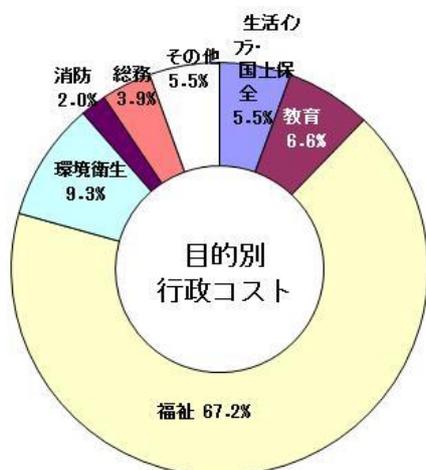
経常収益は、連単倍率が28.5倍と大幅な増となっています。これは、連結対象団体の事業は基本的に保険料や事業収益など受益者負担で賄うことと考えられるためです。具体的には、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計の保険料や、東京都十一市競輪事業組合・東京都四市競艇事業組合・昭和病院企業団・下水道事業特別会計の事業収益などによるものです。

②目的別連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（目的別の概要）

目的別費目	普通会計 (a)	構成比 (%)	連 結 (b)	構成比 (%)	連単倍率 (b)/(a)
生活インフラ・国土保全	39億8,887万円	7.1	62億2,388万円	5.5	1.6
教 育	73億3,084万円	13.0	74億6,251万円	6.6	1.0
福 祉	312億4,069万円	55.5	755億7,145万円	67.2	2.4
環境衛生	46億6,367万円	8.3	104億1,005万円	9.3	2.2
産業振興	5億5,825万円	1.0	10億6,548万円	1.0	1.9
消 防	22億6,985万円	4.1	22億8,167万円	2.0	1.0
総 務	53億6,260万円	9.5	43億8,856万円	3.9	0.8
そ の 他	8億4,327万円	1.5	50億6,703万円	4.5	6.0
経常行政コスト（合計） A	562億5,802万円	100.0	1,124億7,063万円	100.0	2.0
経常収益合計 B	14億4,832万円	—	412億4,156万円	—	28.5
純経常行政コスト A-B	548億 970万円	—	712億2,907万円	—	1.3

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。



目的別の計上行政コスト（合計）の特徴：

目的別の連結決算では、**福祉**が67.2%と大きな割合を占めています。**福祉**は、連単倍率も2.4倍と大きくなっており、福祉関連の各特別会計や東京都後期高齢者医療広域連合のコストを計上することにより増となっています。

環境衛生の連単倍率が2.2倍となっているのは、ごみ処理など広域的な行政サービスを実施するために湖南衛生組合や小平・村山・大和衛生組合など環境関連の一部事務組合に多く加入していることによ

るものです。また、**産業振興**は、小平市文化振興財団のコストを計上することによって増と
なっています。

(2) 前年度との比較

①性質別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（性質別の前年度比較）

	27年度		26年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 人にかかるコスト	134億2,522万円	1.5	146億5,186万円	1.7	△12億2,664万円
(1)人件費	120億4,955万円	1.5	121億7,695万円	1.6	△1億2,740万円
(2)退職手当引当金繰入等	6億9,740万円	1.4	18億2,011万円	3.9	△11億2,271万円
(3)賞与引当金繰入額	6億7,826万円	1.4	6億5,480万円	1.4	2,346万円
2 物にかかるコスト	202億6,561万円	1.6	195億5,358万円	1.6	7億1,203万円
(1)物件費	142億3,919万円	1.5	135億4,580万円	1.5	6億9,339万円
(2)維持補修費	7億7,466万円	2.7	7億6,570万円	3.0	896万円
(3)減価償却費	52億5,177万円	1.7	52億4,208万円	1.8	969万円
3 移転支出的なコスト	742億8,035万円	2.2	681億2,294万円	2.1	61億7,741万円
(1)社会保障給付	583億6,429万円	3.1	556億3,717万円	3.2	27億2,712万円
(2)補助金等	147億2,604万円	2.2	119億3,534万円	1.8	27億9,070万円
(3)他会計等への支出額	0円	-	0円	-	0円
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11億9,002万円	1.1	5億3,043万円	1.2	6億5,959万円
4 その他のコスト	44億9,946万円	14.0	42億9,472万円	8.4	2億4,474万円
(1)支払利息	5億7,954万円	2.0	6億8,799万円	2.0	△1億8,845万円
(2)回収不能見込計上額	6,311万円	2.3	2億4,134万円	1.5	△1億7,823万円
(3)その他行政コスト	38億5,681万円	-	33億6,539万円	-	4億9,142万円
経常行政コスト（合計） A	1,124億7,063万円	2.0	1,066億310万円	2.0	58億6,753万円
経常収益合計 B	412億4,156万円	28.5	369億1,406万円	27.4	43億2,750万円
純経常行政コスト A-B	712億2,907万円	1.3	696億8,903万円	1.3	15億4,004万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成27年度と平成26年度の性質別連結行政コスト計算書を比べてみると、経常行政コスト（合計）は、58億6,753万円の増となっています。これは、普通会計において、移転支出的なコストに計上されている障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの**社会保障給付**（扶助費）が増えたことや国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の拡充により**補助金等**が大きく増加していることによります。

また、経常収益合計は、43億2,750万円の増となっており、連単倍率は平成26年度の27.4倍から平成27年度は28.5倍に上がっています。これは、普通会計の伸び率に比べ、連結対象団体では国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の拡充により共同事業交付金が大きく増加したことによるものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、15億4,004万

円の増となっており、平成26年度に比べコストが増加しています。この純経常行政コストは、純資産変動計算書で純資産のマイナスとして計上されるため、平成26年度から平成27年度にかけては過去及び現世代の負担の割合を増やす要因のひとつとなります。

②目的別連結行政コスト計算書の前年度比較

連結行政コスト計算書（目的別の前年度比較）

	27年度		26年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
生活インフラ・国土保全	62億2,388万円	1.6	57億3,563万円	1.6	4億8,825万円
教育	74億6,251万円	1.0	72億2,060万円	1.0	2億4,191万円
福祉	755億7,145万円	2.4	698億6,697万円	2.4	57億 448万円
環境衛生	104億1,005万円	2.2	117億 116万円	2.5	△12億9,111万円
産業振興	10億6,548万円	1.9	9億6,023万円	2.1	1億 525万円
消防	22億8,167万円	1.0	22億6,374万円	1.0	1,793万円
総務	43億8,856万円	0.8	40億6,419万円	0.8	3億2,437万円
その他	50億6,703万円	6.0	47億9,058万円	4.8	2億7,645万円
経常行政コスト（合計） A	1,124億7,063万円	2.0	1,066億310万円	2.0	58億6,753万円
経常収益合計 B	412億4,156万円	28.5	369億1,406万円	27.4	43億2,750万円
純経常行政コスト A-B	712億2,907万円	1.3	696億8,903万円	1.3	15億4,004万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

目的別の連結行政コスト計算書を比べてみると、社会保障給付が主な内容の**福祉**が大きく増となっています。また、昭和病院企業団において退職手当引当金繰入等が大きく減少したことにより、**環境衛生**が減少しています。

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

	平成27年度	平成26年度
1 人にかかるコスト	71,193	78,215
2 物にかかるコスト	107,467	104,382
3 移転支的的なコスト	393,901	363,549
4 その他のコスト	23,860	22,926
経常行政コスト(合計) a	596,421	569,072
経常収益合計 b	218,700	197,056
純経常行政コスト(a-b)	377,721	372,016

市民一人当たりの性質別の連結行政コスト計算書を見ると、人にかかるコストは7万1千

円、物にかかるコストは10万7千円、移転支出的なコストは39万4千円、その他のコストは2万4千円となっています。各コストの合計となる平成27年度の純経常行政コストは37万8千円となり、市税などの一般財源や補助金などでまかなう必要があります。平成26年度と比較すると、純経常行政コストは6千円増加しています。

4 (3) 純資産変動計算書の概要と比較 (連結)

(1) 概要

連結純資産変動計算書 (概要)

項目	普通会計 (a)	連結 (b)	市民一人 当たり	連単倍率 (b)/(a)
期首純資産残高 A	1,515億5,822万円	1,933億1,357万円	1,025,123円	1.3
純経常行政コスト	△548億970万円	△712億2,907万円	△377,721円	1.3
一般財源	374億6,481万円	379億9,339万円	201,475円	1.0
補助金等受入	188億7,273万円	347億8,703万円	184,472円	1.8
臨時損益	△1,252万円	△1,290万円	△68円	1.0
その他	1億9,233万円	2億1,268万円	1,128円	1.1
期末純資産残高 B	1,532億6,587万円	1,950億6,470万円	1,034,409円	1.3
純資産の増減額 (B-A)	17億765万円	17億5,113万円	9,286円	1.0

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の純資産残高は、期首は1,933億1,357万円でしたが、期末は1,950億6,470万円と17億5,113万円の増となりました。これは、**純経常行政コスト**の赤字分を、市税などの**一般財源**や国・東京都からの**補助金**などで賄い、将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味します。純資産の増額は17億5,113万円で、普通会計の17億765万円の増と比べ4,348万円の増となっています。これは、連結対象団体の国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の拡充により**純経常行政コスト**が増になる一方で、共同事業交付金が大きく増となるなど**補助金等受入**が増となったことによるものです。

(2) 前年度との比較

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

	27年度		26年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
期首純資産残高 A	1,933億1,357万円	1.3	1,911億5,755万円	1.3	21億5,602万円
純経常行政コスト	△712億2,907万円	1.3	△696億8,903万円	1.3	△15億4,004万円
一般財源	379億9,339万円	1.0	365億8,464万円	1.0	14億875万円
補助金等受入	347億8,703万円	1.8	331億9,577万円	1.9	15億9,126万円
臨時損益	△1,290万円	1.0	△2,158万円	1.1	868万円
その他	2億1,268万円	1.1	19億2,521万円	2.7	△17億1,253万円
期末純資産残高 B	1,950億6,470万円	1.3	1,931億5,255万円	1.3	19億1,215万円
純資産の増減額 (B-A)	17億5,113万円	1.0	19億9,500万円	0.9	

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

平成26年度から平成27年度にかけての各項目の増減を見ていくと、普通会計における障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの社会保障給付費や、国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の拡充等により、**純経常行政コスト**が増となった一方、普通会計における障がい者自立支援給付費や保育園等整備交付金、連結対象団体では共同事業交付金などにより**補助金等受入**が増加したこと、地方消費税交付金など**一般財源**が増加したことなどにより期末純資産残高は1,950億6,470万円となりました。

なお、平成26年度の期末純資産残高と平成27年度の期首純資産残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変化することから一致しなくなっています。

4 (4) 資金収支計算書の概要と比較（連結）

(1) 概要

連結資金収支計算書（概要）

	普通会計 (a)	連 結 (b)	連単倍率 (b)/(a)
1 経常的収支の部	65億6,152万円	80億2,094万円	1.2
支出合計	513億5,884万円	1,059億4,011万円	2.1
収入合計	579億2,036万円	1,139億6,106万円	2.0
2 公共資産整備収支の部	△10億4,797万円	△12億1,528万円	1.2
支出合計	43億7,159万円	49億6,360万円	1.1
収入合計	33億2,362万円	37億4,833万円	1.1
3 投資・財務的収支の部	△55億8,926万円	△67億4,176万円	1.2
支出合計	58億1,904万円	70億6,823万円	1.2
収入合計	2億2,979万円	3億2,648万円	1.4
当年度資金増減額 A	△7,571万円	6,391万円	△0.8
期首資金残高 B	12億5,771万円	49億2,173万円	3.9
期末資金残高 A+B	11億8,200万円	49億8,564万円	4.2

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結決算の期末資金残高は49億8,564万円で、資金の増加額は6,391万円（△0.8倍）となりました。経常的収支の部が80億2,094万円（1.2倍）の黒字である一方、公共資産整備収支の部が12億1,528万円（1.2倍）、投資・財務的収支の部が67億4,176万円（1.2倍）の赤字となっています。

経常的収支の部において、全体では黒字となっていますが、それぞれの連結対象団体を見てみると、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、小平市文化振興財団、湖南衛生組合、東京都後期高齢者医療広域連合で本来黒字が望まれる経常的収支の部で赤字となっており、平成26年度からの繰越金である期首資金残高などによって補てんされています。

投資・財務的収支の部では、連結対象団体の過去の地方債の償還が進んでおり、全体的に普通会計より赤字割合が小さくなっています。

(2) 前年度との比較

連結資金収支計算書（前年度比較）

	27年度		26年度		増減額
	連結決算	連単	連結決算	連単	
1 経常的収支の部	80億2,094万円	1.2	84億3,359万円	1.3	△4億1,265万円
支出合計	1,059億4,011万円	2.1	990億9,911万円	2.0	68億4,100万円
収入合計	1,139億6,106万円	2.0	1,075億3,270万円	1.9	64億2,836万円
2 公共資産整備収支の部	△12億1,528万円	1.2	△13億3,636万円	1.2	1億2,108万円
支出合計	49億6,360万円	1.1	42億 560万円	1.2	7億5,800万円
収入合計	37億4,833万円	1.1	28億6,923万円	1.2	8億7,910万円
3 投資・財務的収支の部	△67億4,176万円	1.2	△82億5,998万円	1.1	15億1,822万円
支出合計	70億6,823万円	1.2	88億 254万円	1.2	△17億3,431万円
収入合計	3億2,648万円	1.4	5億4,257万円	2.4	△2億1,609万円
当年度資金増減額 A	6,391万円	△0.8	△11億6,276万円	0.7	12億2,667万円
期首資金残高 B	49億2,173万円	3.9	60億2,958万円	2.1	△11億 785万円
期末資金残高 A+B	49億8,564万円	4.2	48億6,682万円	3.9	1億1,882万円

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

経常的収支の部では、収入で普通会計にかかるその他収入（地方消費税交付金）が増となったものの、支出では国民健康保険事業特別会計の保険財政共同安定化事業の拡充により補助金等が大きく増加したことから、収支では4億1,265万円の減となっています。

公共資産整備収支の部では、普通会計において三小拡張用地購入などに伴い支出額が増加したものの、国県補助金等や市債額など収入額も増加したことから、収支では1億2,108万円の増となりました。

投資・財務的収支の部では、基金積立金が減り、また、下水道事業特別会計などで地方債償還額が減少したことなどにより、収支で15億1,822万円の増となりました。

なお、平成26年度の期末資金残高と平成27年度の期首資金残高は、一般的には一致しますが、連結対象団体は事業量などによって、毎年連結に算入する按分率が変わることから一致しなくなっています。

5 財務書類の分析

財務書類を活用した分析を行うことにより、小平市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。

各分析項目

	ページ
I 社会資本整備に関する分析	51
（1）社会資本形成の過去及び現世代負担比率	51
（2）社会資本形成の将来世代負担比率	52
（3）資産老朽化比率	53
（4）有形固定資産の更新資金の準備率	56
（5）有形固定資産の行政目的別割合	57
II 負債に関する分析	58
（1）負債比率	58
（2）地方債の償還可能年数	59
III コストに関する分析	60
（1）受益者負担比率	60
（2）行政コスト対公共資産比率	61
IV その他の分析	62
（1）歳入額対資産比率	62
（2）純資産比率	63
（3）流動比率	64
（4）行政コスト対税収等比率	65

I 社会資本整備に関する分析

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	88.0	88.6
	26	87.2	87.3
	増減	+0.8	+1.3

公共資産のうち、どの程度が過去及び現世代が負担してきたかを示す指標です。この指標が高ければ過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に50～90%程度が標とされています。

普通会計 88.0%は、標準的な水準の範囲内で、過去の世代が多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・純資産の部「純資産合計」
153,265,873千円
※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
174,080,456千円

連結決算 88.6%は、連結決算でも標準的な水準の範囲内となっており、普通会計と比べ過去の世代がより多くの負担をしてきたと言えます。

※純資産合計：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」
195,064,698千円
※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」
220,100,818千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	87.2	92.8	83.4	99.8	90.9	86.4	72.2	75.6
連結決算	87.3	90.9	78.9	100.7	89.7	74.4	66.7	73.8

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに高い方から4番目となっています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	17.1	18.0
	26	17.4	18.6
	増減	△0.3	△0.6

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを示す指標で、(1)のほぼ逆の指標です。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

地方公共団体では一般に15～40%程度が標準とされています。

普通会計 17.1%は、標準的な水準の範囲内で、中間値よりも低くなっており、将来世代の負担は少ないと言えます。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」
25,920,903千円+574,050千円+3,166,574千円+59,538千円=29,721,065千円

※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
174,080,456千円

連結決算 18.0%は、連結決算でも標準的な水準と言えますが、下水道事業特別会計や昭和病院企業団の地方債残高が大きいことなどから比率は普通会計を上回っており、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」+「固定負債・関係団体」+「長期未払金」+「翌年度償還予定額」+「未払金」
30,429,327千円+3,744,863千円+617,006千円+4,264,558千円+521,679千円=39,577,433千円

※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
220,100,818千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	17.4	11.5	18.9	10.1	14.9	19.3	31.6	25.6
連結決算	18.6	15.5	24.0	10.8	17.1	28.4	39.1	26.6

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに低い方から4番目となっています。

(3) 資産老朽化比率

$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	57.6	57.4
	26	56.2	55.8
	増減	+1.4	+1.6

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。老朽化率が高い場合は、近い将来補修費や更新に費用がかかることを意味し、老朽化率が低い場合には、比較的長期にわたり安定的に施設を利用できることを意味します。

地方公共団体では一般に35～50%程度が標準とされています。

普通会計 57.6%は、標準的な水準を超えており、老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
76,071,585千円

※有形固定資産合計 : 普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「有形固定資産合計」
174,035,206千円

※土地 : 普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
118,118,480千円

連結決算 57.4%は、普通会計を下回っていますが、連結決算でも老朽化が進行していると言えます。

※減価償却累計額 : 連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」
133,410,623千円

※有形固定資産合計 : 連結貸借対照表(12ページ)借方・資産の部「有形固定資産」
220,055,088千円

※土地 : 連結貸借対照表注記(12ページ)「土地」
121,184,959千円

他市比較(H26決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
56.2	48.4	50.1	53.0	55.0	51.1	50.2	48.9

*連結決算については、「減価償却累計額」及び「土地」の公表を行っていない市があるため、比較していない。

小平市は、8市中、低い方から8番目となっています。

資産老朽化比率は、個々の資産についても算出することができます。次ページに昭和57年度以降に建設された小平市の主な施設とその老朽化率などをまとめています。

昭和57年度以降建設された主な施設と老朽化率

(単位：千円・%)

	施設名	開設年度	耐用年数	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 計上額	老朽化率
総務費	本庁舎	S57年度	50	4,529,190	3,015,066	1,514,124	66.6
	鈴木地域センター	S58年度	25	155,100	155,100	0	100.0
	大沼地域センター	S59年度	25	154,900	154,900	0	100.0
	上水新町地域センター	S60年度	25	161,150	161,150	0	100.0
	中島地域センター	S61年度	25	150,074	150,074	0	100.0
	天神地域センター	S61年度	25	164,026	164,026	0	100.0
	上水本町地域センター	S62年度	25	167,650	167,650	0	100.0
	小川西町地域センター	S63年度	25	169,693	169,693	0	100.0
	学園東町地域センター	H元年度	25	169,900	169,900	0	100.0
	花小金井北地域センター	H2年度	25	241,608	241,608	0	100.0
	御幸地域センター	H3年度	25	249,086	249,086	0	100.0
	喜平地域センター	H4年度	25	230,031	214,037	15,994	93.0
	小川東第2地域センター	H5年度	25	299,377	267,682	31,695	89.4
	市民文化会館	H5年度	25	11,779,771	10,702,389	1,077,382	90.9
	被災者一時生活センター	H5年度	25	75,009	66,208	8,801	88.3
	学園西町地域センター	H6年度	25	470,592	401,690	68,902	85.4
	花小金井南地域センター	H13年度	25	180,099	103,045	77,054	57.2
	小川町二丁目地域センター	H18年度	25	112,543	41,943	70,600	37.3
小川町一丁目地域センター	H24年度	25	175,048	23,026	152,022	13.2	
民生費	障害者福祉センター	S60年度	25	464,864	464,864	0	100.0
	あおぞら福祉センター	H10年度	25	638,331	441,479	196,852	69.2
	花小金井南児童館	H13年度	25	127,223	72,653	54,570	57.1
	小川町二丁目児童館	H18年度	25	147,392	54,958	92,434	37.3
	小川町一丁目児童館	H24年度	25	175,391	23,068	152,323	13.2
衛生費	健康センター	H2年度	25	1,005,541	1,005,541	0	100.0
	リサイクルセンター	H5年度	25	217,267	191,202	26,065	88.0
学校教育	給食センター	S57年度	50	448,558	305,014	143,544	68.0
	第四小学校	S58年度	50	986,601	657,346	329,255	66.6
	第五小学校	S59年度	50	928,028	600,200	327,828	64.7
	第七小学校	S60年度	50	1,274,991	798,007	476,984	62.6
	第十小学校	S61年度	50	923,577	558,957	364,620	60.5
	第六小学校	H9年度	50	3,851,411	1,444,029	2,407,382	37.5
社会教育	上宿図書館	S57年度	50	231,800	157,624	74,176	68.0
	中央公民館	S59年度	50	509,031	322,766	186,265	63.4
	中央図書館	S59年度	50	1,622,334	1,013,255	609,079	62.5
	総合体育館	S60年度	50	1,970,423	1,236,391	734,032	62.7
	東部公園プール	S60年度	50	422,874	262,167	160,707	62.0
	平櫛田中彫刻美術館(展示館)	H5年度	50	356,399	163,944	192,455	46.0
	小平ふるさと村	H5年度	50	173,905	79,994	93,911	46.0
	小川公民館	H8年度	50	263,386	102,570	160,816	38.9
	鈴木遺跡資料館	H9年度	50	38,140	13,734	24,406	36.0
仲町図書館・仲町公民館	H26年度	50	903,456	24,886	878,570	2.8	

(4) 有形固定資産の更新資金の準備率

$\frac{\text{歳計現金+基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	9.7	8.9
	26	10.0	9.0
	増減	△0.3	△0.1

有形固定資産の更新資金の準備率は、有形固定資産の減価償却累計額に対する更新資金の準備割合です。減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手元資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができていくということになります。

有形固定資産の更新時に地方債の借入れを75%と仮定すると更新資金の準備率は25%程度必要となります。

普通会計 9.7%は、現在の施設をすべて更新するための資金準備としては不足していると言えます。今後、老朽化した施設の大規模改修や建替えに対応するためには基金などを増額し、更新資金の準備率を上げることが必要です。平成27年度の歳計現金+基金は73億8,986万円でしたが、準備率を25%とするためには190億1,790万円必要となります。

※歳計現金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「歳計現金」1,182,001千円
 ※基金：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「財政調整基金」+「その他特定目的基金」のうち公共施設整備基金及び土地開発基金を抽出
 3,835,456千円+2,372,399千円=6,207,855千円
 ※減価償却累計額：普通会計貸借対照表注記(3ページ)※5
 76,071,585千円

連結決算 8.9%は、下水道事業特別会計における減価償却累計額の割合が高いため、普通会計よりさらに低く、連結決算でも施設の更新のための資金準備は不足していると言えます。

※歳計現金+基金：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資金(減債基金を除く)」+「基金等」のうち公共資産整備に関する基金を抽出(各一部事務組合の負担率等に応じて按分)
 9,546,300千円+2,314,999千円=11,861,299千円
 ※減価償却累計額：連結貸借対照表注記(12ページ)「減価償却累計額」
 133,410,623千円

他市比較(H26決算・普通会計)

小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
10.0	11.7	12.8	14.7	14.4	7.5	7.7	12.3

*連結決算については、「減価償却累計額」の公表を行っていない市があるため、比較していない。

小平市は、8市中、高い方から6番目となっています。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計

生活インフラ・国土保全 47.5	教育 35.8	総務 10.3	その他 6.2
---------------------	------------	------------	------------

有形固定資産は、生活インフラ・国土保全が47.5%と最も割合が高く、次いで教育が35.8%で、この2つの目的で全体の約8割を占めています。生活インフラ・国土保全は道路や公園など減価償却の少ない資産が多くあり、どの地方公共団体でも高くなる傾向があります。また、教育は学校や体育施設、平櫛田中彫刻美術館などの資産で、減価償却しているものの近年の学校耐震補強・大規模改造などで高い比率となっています。

連結決算

生活インフラ・国土保 全 53.0	教育 29.4	総務 8.4	その他 9.2
-------------------------	------------	-----------	------------

連結決算では、下水道事業特別会計の有形固定資産が大きいため、生活インフラ・国土保全が53.0%と割合が高くなっています。また、東京たま広域資源循環組合や昭和病院企業団などの資産で、その他の割合も普通会計と比べて大きくなっています。

II 負債に関する分析

(1) 負債比率

$$\frac{\text{負債}}{\text{資産合計}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
27	18.9	19.7
26	19.4	20.5
増減	△0.5	△0.8

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標です。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。この指標が高ければ大きく借入金に依存していることを意味しています。

地方公共団体では一般に40%程度が標準とされています。

普通会計 18.9%は、標準より下回っており、資産に対する借入金の依存度は低く財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「負債合計」
35,666,402千円
※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「資産合計」
188,932,275千円

連結決算 19.7%は、昭和病院企業団について資産に対する地方債の割合が高いことなどから比率は普通会計を上回っていますが、標準よりは低く、財政状況は健全な水準と言えます。

※負債 債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「負債合計」
48,002,181千円
※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
243,066,879千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	19.4	13.5	21.8	10.7	16.6	22.0	33.6	28.3
連結決算	20.5	16.5	26.2	11.1	18.2	32.8	39.3	30.0

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに低い方から4番目となっています。

(2) 地方債の償還可能年数

<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>地方債残高</p> <hr style="width: 50%; margin: 5px auto;"/> <p>経常的収支</p> </div>	年度	普通会計	連結決算
	27	6.5	6.6
	26	6.8	6.9
	増減	△0.3	△0.3

自治体の借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力がわかり、この指標が高ければ借金が多いことを意味します

地方公共団体では一般に3～9年程度が標準とされています。

普通会計 6.5年は、標準的な水準の範囲内と言えますが、引き続き将来世代の負担となる地方債の発行抑制に努める必要があります。

※地方債残高：普通会計貸借対照表(1ページ)貸方・負債の部「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」
25,920,903千円＋3,166,574千円＝29,087,477千円

※経常的収支：普通会計資金収支計算書(8ページ)経常的収支の部「経常的収支額」－（「地方債発行額」＋「基金取崩額」）
6,561,516千円－（900,000千円＋1,176,736千円）
＝4,484,780千円

連結決算 6.6年は、昭和病院企業団などで経常収支に対する地方債残高の割合が高いことなどから、普通会計をわずかに上回るものとなっています。

※地方債残高：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「固定負債・地方公共団体」＋「固定負債・関係団体」＋「流動負債・翌年度償還予定額」
30,429,327千円＋3,744,863千円＋4,264,558千円
＝38,438,748千円

※経常的収支：連結資金収支計算書(16ページ)経常的収支の部「経常的収支額」－（「地方債発行額」＋「基金取崩額」）
8,020,943千円－（900,000千円＋1,307,415千円）
＝5,813,528千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	6.8	3.8	5.2	4.5	4.4	6.4	11.4	13.0
連結決算	6.9	5.6	4.7	8.1	4.6	9.8	9.9	7.6

小平市は8市中、低い方から普通会計で6番目、連結決算で4番目となっています。

Ⅲ コストに関する分析

(1) 受益者負担比率

$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	2.6	36.7
	26	2.5	34.6
	増減	+0.1	+2.1

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標です。この指標が高ければサービスを受けた方が直接負担をしていることを意味し、低ければそのサービスを市税などで賄っていることを意味します。

地方公共団体の普通会計では一般に2～8%程度が標準とされています。

普通会計 2.6%は、標準的な水準の範囲内にありますが、受益者の負担率は低いと言えます。受益者負担の適正化を図り、受益者負担で賄えないコストは地方税などでカバーする必要があります。

※経常収益：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常収益合計」
1,448,321千円
※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
56,258,024千円

連結決算 36.7%は、普通会計を大幅に上回っています。これは、連結対象団体の事業は基本的に国民健康保険特別会計の保険料や昭和病院企業団における診療収入など、受益者負担で賄うことと考えられることから、経常収益の項目が普通会計より多いためです。

※経常収益：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常収益合計」
41,241,559千円
※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
112,470,633千円

他市比較(H26決算・普通会計)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	2.5	3.4	3.3	4.7	4.0	3.8	3.3	2.3
連結決算	34.6	21.1	25.8	48.8	33.5	35.8	37.4	28.4

小平市は8市中、高い方から普通会計で7番目、連結決算で4番目となっています。

(2) 行政コスト 対 公共資産比率

$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	32.3	51.1
	26	30.8	48.2
	増減	+1.5	+2.9

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に活用されているかを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は一般に10～30%程度とされています。

普通会計 32.3%は、平均的な数値の範囲を超えております。社会保障給付（扶助費）などが増える中、公共資産の効率的な運用に留意する必要があると言えます。

※経常行政コスト：普通会計行政コスト計算書(4ページ)「経常行政コスト」
56,258,024千円
※公共資産：普通会計貸借対照表(1ページ)借方・資産の部「公共資産合計」
174,080,456千円

連結決算 51.1%は、国民健康保険事業特別会計など福祉関連の事業が公共資産の運用ではなく、社会保障給付を主な目的としていることなどから、経常行政コストの割合が高くなっており、普通会計を大幅に上回っています。

※経常行政コスト：連結行政コスト計算書(13ページ)「経常行政コスト」
112,470,633千円
※公共資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「公共資産合計」
220,100,818千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	30.8	22.7	24.4	19.9	26.4	29.8	34.5	27.6
連結決算	48.2	40.4	31.5	40.2	43.4	42.3	55.2	48.4

小平市は8市中、低い方から普通会計で7番目、連結決算で6番目となっています。

IV その他の分析

(1) 歳入額対資産比率



年度	普通会計	連結決算
27	3.0	1.8
26	3.1	2.1
増減	△0.1	△0.3

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

普通会計 3.0年分は、前年度と比べ0.1年分減少していることから、社会資本の整備が抑制されたと言えます。

※資産合計：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
188,932,275千円
※歳入総額：普通会計資金収支計算書(8ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
57,920,358千円+3,323,617千円+229,786千円+
1,257,711千円=62,731,472千円

連結決算 1.8年分は、普通会計を1.2年分下回っていますが、これは国民健康保険事業特別会計などが公共資産を保有しないことによるものです。

※資産合計：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
220,100,818千円
※歳入総額：連結資金収支計算書(16ページ)各区分の「収入合計」
+「期首歳計現在高」
113,961,055千円+3,748,326千円+326,477千円+
4,921,732千円=122,957,590千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	3.1	3.9	3.7	5.1	3.4	3.1	2.6	3.3
連結決算	2.1	2.8	2.3	3.7	2.2	2.3	1.7	2.1

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに高い方から6番目となっています。

(2) 純資産比率

$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	81.1	80.3
	26	80.6	79.5
	増減	+0.5	+0.8

「世代間公平性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、資産のうちどれくらいの割合が正味の資産、すなわち債務の返済を必要としていない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

「健全性」を分析する指標としてみた場合、この指標は、企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

普通会計 81.1%は、前年度よりも0.5ポイント資産総額に対する純資産の割合が増加していることから、将来世代の負担が少なくなっていると言えます。

※純資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)純資産の部「純資産合計」
153,265,873千円

※資産総額：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「資産合計」
188,932,275千円

連結決算 80.3%は、普通会計の比率を下回っていますが、これは昭和病院企業団で資産形成を伴わない資産である未収金の額が大きいことなどによるもので、普通会計に比べて将来世代の負担比率が大きくなっていると言えます。

※純資産総額：連結貸借対照表(12ページ)純資産の部「純資産合計」
195,064,698千円

※資産総額：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「資産合計」
243,066,879千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	80.6	86.5	78.2	89.3	83.4	78.0	66.4	71.7
連結決算	79.5	83.5	73.8	88.9	81.8	67.2	60.2	69.3

小平市は8市中、普通会計、連結決算ともに高い方から4番目となっています。

(3) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

年度	普通会計	連結決算
27	126.8	180.8
26	123.8	165.4
増減	+3.0	+15.4

翌年度の地方債償還や債務負担の支払いなど1年以内に返さなければならない負債、いわゆる「流動負債」に対して、現金や換金可能な基金などの手元の資金、いわゆる「流動資産」がどれくらいあるかを見ることで資金繰りの健全性を図ります。

普通会計 126.8%は、前年度と比べ3.0ポイント流動負債に対する流動資産の比率が増加していることから、短期的な資金繰りが健全化してきています。

※流動資産：普通会計貸借対照表(1ページ)資産の部「流動資産合計」
5,454,892千円

※流動負債：普通会計貸借対照表(1ページ)負債の部「流動負債合計」
4,303,284千円

連結決算 180.8%は、普通会計を上回っており、流動負債に対する流動資産の比率は前年度と比べ増加していることから、短期的な資金繰りが健全化してきています。

※流動資産：連結貸借対照表(12ページ)資産の部「流動資産合計」
11,220,429千円

※流動負債：連結貸借対照表(12ページ)負債の部「流動負債合計」
6,206,972千円

他市比較 (H26決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	123.8	215.5	88.4	163.8	242.4	198.5	91.9	76.6
連結決算	165.4	208.7	101.3	176.3	254.2	76.5	125.1	71.3

小平市は8市中、高い方から普通会計で5番目、連結決算で4番目となっています。

(4) 行政コスト対税収等比率

$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}} \times 100$	年度	普通会計	連結決算
	27	97.3	97.9
	26	97.0	99.9
	増減	+0.3	△2.0

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたかをみることができます。

普通会計 97.3%は、前年度と比べ0.3ポイント増加していますが、純行政コストが当年度の税収等で費消されたため、資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えます。

※純経常行政コスト：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「純行政コスト」
54,809,703千円

※税 収 等：普通会計純資産変動計算書(7ページ)純資産合計「地方税」
+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受入」
30,648,056千円+748,311千円+6,068,447千円+
18,872,733千円=56,337,547千円

連結決算 97.9%は、100%を下回っていることから資産が増加もしくは将来負担が減少していると言えますが、連結対象団体における社会保障給付の費用が増加していることなどから、普通会計と比べ大きくなっています。

※純経常行政コスト：連結純資産変動計算書(15ページ)合計「純行政コスト」
71,229,074千円

※税 収 等：連結純資産変動計算書(15ページ)合計「地方税」+「地方交付税」
+「その他行政コスト充当財源」+「補助金等受入」
30,648,056千円+748,311千円+6,597,027千円+
34,787,026千円=72,780,420千円

他市比較 (H 2 6 決算)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市
普通会計	97.0	94.2	92.9	98.1	92.6	96.0	98.4	98.0
連結決算	99.9	95.3	94.7	98.2	95.2	96.7	99.1	98.0

小平市は8市中、低い方から普通会計で5番目、連結決算で8番目となっています。

6 新 公 会 計 制 度

新公会計制度とは

会計とは、「経済主体が行う取引を認識・測定した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方により「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

新公会計制度は、現行の現金主義会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的手法により地方公共団体の財政について、把握と分析を行うものです。

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

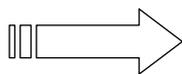
現金主義会計と発生主義会計のメリット・デメリット

現金主義会計 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する。
- ×現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来ない。

発生主義会計 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が出来る。
- ×投資損失引当金といった主観的な見積もりによる会計処理が含まれる。



「現金主義会計による単式簿記」に加えて「発生主義会計による複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が見える化する。

(1) これまでの新公会計制度改革の流れ

地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が総務省において策定され、財務書類4表の作成と、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースによる財務書類の整備が求められました。また、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルとして「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示されました。

小平市では平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類4表の作成を行っており、平成25年度決算についても従来通り「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成を行いました。

(2) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成26年5月、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が示され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が公表され、また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。これらを参考として、平成27年度から平成29年度までの間に新基準による財務書類等を作成するよう求められているところです。

現在、小平市が採用している「総務省方式改訂モデル」は、現金主義会計制度に基づく既存の決算データを基にしていることから作成が簡便であるというメリットがあるものの、本格的な複式簿記が導入されていないことや固定資産台帳の整備が十分でないことといった課題があります。また、自治体間で「総務省方式改訂モデル」と「総務省方式基準モデル」といった複数のモデルが混在しているため、他団体間での比較が困難となっています。

改訂モデルと基準モデルのメリット・デメリット

総務省方式改訂モデル 決算統計データを活用した財務書類の作成

- 現行の決算統計データを活用できる。
- 作成が簡便である。
- × 複式仕分けがされていないため、事業別のセグメント分析等が困難である。
- × 固定資産台帳の整備が前提ではないため、公共施設等のマネジメント活用が困難である。
- × 各地方公共団体で採用モデルが統一されていないため、比較可能性が確保されていない。

統一的な基準モデル 複式簿記・発生主義会計を採用した財務書類の作成

- 複式簿記による発生主義会計の導入により、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を把握することができる。
- 固定資産台帳を整備することで、公共施設等のマネジメント活用が可能となる。
- 統一的な基準による財務書類等によって団体間の比較可能性を確保できる。

（３）小平市における今後の地方公会計の整備促進について

このような課題解決にむけ各地方公共団体は、国による統一的な基準による財務書類等を作成することとなります。発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保が促進されることによって、現金主義会計では把握できないストック情報や見えにくいコスト情報を説明することが可能となります。また、事業別・施設別のセグメント分析を行うことで公共施設等のマネジメントへの活用につなげていくことも期待されます。

小平市では、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の整備を行い、平成２８年度決算の財務書類から統一的な基準による財務書類等の作成と活用を行っていきます。

資料



各資料掲載ページ

	ページ
普通会計貸借対照表の付属明細表等	72
有形固定資産明細表	72
売却可能資産明細表	73
投資及び出資金明細表	74
基金等明細表	75
長期延滞債権明細表	76
未収金明細表	77
債務負担行為明細表	78
損失補償等引当金明細表	79
退職手当引当金計算表	79
賞与引当金計算表	79
連結財務書類の内訳	80
連結貸借対照表内訳表	80
連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	84
連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	86
連結純資産変動計算書内訳表	88
連結資金収支計算書内訳表	90

普通会計・貸借対照表の附属明細表等

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	65,891,952	33,718,424	16,847,207	707,573	16,871,217	192,156	0	82,955,325	0
道路	8,522,834	20,420,311	9,557,682	414,980	10,862,629	0	0	19,385,463	
橋りょう	105,154	430,237	96,153	7,171	334,084	0	0	439,238	
河川	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	56,383,218	12,056,750	6,684,859	264,238	5,371,891	192,156	0	61,947,265	0
街路	29,524,120	4,376,011	1,652,836	85,825	2,723,175	0	0	32,247,295	
都市下水道	305,732	231,716	231,716	0	0	0	0	305,732	
区画整理	1,462,709	1,813,585	1,002,753	44,745	810,832	0	0	2,273,541	
公園	24,299,448	5,429,093	3,745,648	126,282	1,683,445	192,156	0	26,175,049	
その他	791,209	206,345	51,906	7,386	154,439	0	0	945,648	
住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	880,746	811,126	508,513	21,184	302,613	0	0	1,183,359	
教育	31,370,604	60,804,461	29,867,528	1,199,870	30,936,933	0	0	62,307,537	0
小学校	7,912,592	30,395,514	15,066,889	598,683	15,328,625	0	0	23,241,217	
中学校	5,938,856	14,032,166	6,984,302	276,655	7,047,864	0	0	12,986,720	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,074,211	8,096,692	3,889,290	160,075	4,207,402	0	0	10,281,613	
その他	11,414,945	8,280,089	3,927,047	164,457	4,353,042	0	0	15,767,987	
福祉	4,207,303	6,599,150	4,322,723	187,745	2,276,427	0	0	6,483,730	0
保育所	1,327,882	2,252,204	1,312,921	55,974	939,283	0	0	2,267,165	
その他	2,879,421	4,346,946	3,009,802	131,771	1,337,144	0	0	4,216,565	
環境衛生	1,884,350	2,129,966	1,864,415	66,162	265,551	0	0	2,149,901	0
清掃	1,374,063	1,081,503	882,102	32,697	199,401	0	0	1,573,464	0
ごみ処理	1,189,526	822,840	670,161	26,137	152,679	0	0	1,342,205	
し尿処理	2,881	44,674	44,674	0	0	0	0	2,881	
その他	181,656	213,989	167,267	6,560	46,722	0	0	228,378	
保健衛生	2,193	7,863	5,689	207	2,174	0	0	4,367	
その他	508,094	1,040,600	976,624	33,258	63,976	0	0	572,070	
産業振興	475,388	343,361	297,876	5,749	45,485	0	0	520,873	0
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	3,713	58,339	41,172	2,242	17,167	0	0	20,880	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,713	58,339	41,172	2,242	17,167	0	0	20,880	
商工	471,675	285,022	256,704	3,507	28,318	0	0	499,993	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	0	12,842	3,461	514	9,381	0	0	9,381	
その他	471,675	272,180	253,243	2,993	18,937	0	0	490,612	
消防(警察)	1,165,680	2,408,766	1,899,314	66,173	509,452	0	0	1,675,132	0
庁舎	338,631	13,463	3,228	269	10,235	0	0	348,866	
その他	827,049	2,395,303	1,896,086	65,904	499,217	0	0	1,326,266	
総務	12,931,047	25,984,183	20,972,522	788,669	5,011,661	0	0	17,942,708	0
庁舎等	3,449,546	5,124,441	2,928,726	101,935	2,195,715	0	0	5,645,261	
その他	9,481,501	20,859,742	18,043,796	686,734	2,815,946	0	0	12,297,447	
合計	117,926,324	131,988,311	76,071,585	3,021,941	55,916,726	192,156	0	174,035,206	0

普通会計・売却可能資産明細表（平成27年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能 価額 (千円)	取得年度	取得価額 (千円)	差引評価差 額 (千円)
A	宅地	13.65	115,000	1,570	昭和51年度	0	1,570
B	宅地	27.26	102,857	2,804	昭和50年度	0	2,804
C	雑種地	57.21	94,942	5,432	平成15年度	0	5,432
D	宅地	91.73	107,857	9,894	平成16年度	0	9,894
E	雑種地	27.58	97,800	2,697	平成22年度	0	2,697
F	雑種地	41.87	107,800	4,514	昭和53年度	0	4,514
G	雑種地	17.72	101,371	1,796	昭和56年度	207	1,589
H	雑種地	46.61	97,085	4,525	平成15年度	0	4,525
I	宅地	13.25	102,142	1,353	平成23年度	0	1,353
J	雑種地	18.32	97,085	1,779	平成15年度	0	1,779
K	宅地	82.39	107,857	8,886	平成16年度	0	8,886
合計	—	437.59		45,250	—	207	45,043

売却可能資産は、普通財産のうち、活用の図られていない売却可能な土地を計上しています。廃道敷や廃滅水路など変形地や狭あいな土地が主なものとなっています。売却可能価額の算定は、固定資産税路線価が付設されている場合は、固定資産税路線単価(平成27基準年度)を採用し、地目が宅地以外は地目補正を行い造成費を控除して評価しています。また、路線価が付設されていない場合は、固定資産概要調書(平成27年)の各該当地目の平均単価を採用しています。

普通会計・投資及び出資金明細表（平成27年度）

時価のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (千円) (C)=(A)×(B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (千円) (E)=(A)×(D)	うち評価差額 (千円)	投資損失	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	0	
合計	—	—	0	—	0	0	0	

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失引当金額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
小平市土地開発公社	5,000	5,000	100.0%	64,775	64,775	0	5,000
公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000	500,000	100.0%	554,749	554,749	0	500,000
昭和病院企業団	2,267,876	10,346,357	21.9%	8,307,163	1,820,894	0	
			0.0%		0	0	
合計	2,772,876	—	—		2,440,418	0	

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

出資（出捐）先名	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 先の資本金 ・基本財産 (B)	出資（出捐）割合 (%) (C)=(A)/(B)×100	出資（出捐） 先の純資産額 (D)	実質価額 (E)=(C)×(D)	投資損失額 (E<(A×0.7)の 場合) (E)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京フットボールクラブ株式会社	198	1,092,000	0.02%	1,805,339	327	0	1,000
東京都農業信用基金協会	340	6,215,720	0.0%	7,984,222	437	0	340
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	495,094	1.0%	571,490	5,772	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115	1,187,480	0.2%	5,907,211	10,521	0	2,115
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264	3,051,001	0.2%	3,235,481	6,643	0	6,264
地方公共団体金融機構	7,300	16,602,000	0.0%	216,187,000	95,059	0	7,300
			0.0%		0	0	
合計	21,217	—	—		118,758	0	

普通会計・基金等明細表（平成27年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産 に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,835,456	0			3,835,456	3,835,456
減債基金	204,333				204,333	204,333
【投資等】						
退職手当目的基金	657,997	0			657,997	939,350 特別会計の 281,353含む
その他特定目的基金	5,299,234	0			5,299,234	5,299,234
土地開発基金	119,958		30,042		150,000	150,000
その他定額運用基金					0	
退職手当組合積立金					0	

普通会計・長期延滞債権明細表（平成27年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小 計	0		0
市民税	316,070	22.0	69,535
固定資産税	102,269	18.1	18,511
軽自動車税	4,610	29.6	1,365
都市計画税	23,174	18.3	4,241
特別土地保有税	17,405	23.8	4,142
			0
小 計	463,528	-	97,794
【その他】			
学童クラブ費	2,228	31.2	695
特定保育所等保育料	13,083	個別算定	10,475
特定保育所等保育料	21,426	28.5	6,106
市立保育園延長保育利用負担金	140	22.3	31
老人保護措置費負担金	2,695	個別算定	2,695
老人保護措置費負担金	1,307	0.0	0
養育医療費徴収金	100	0.0	0
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	71	0.0	0
小平市心身障害者福祉手当の返還金	213	0.0	0
生活保護費返還金	134,634	個別算定	85,183
生活保護費返還金	83,651	32.7	27,354
中国残留邦人等支援給付返還金	72	0.0	0
助産施設入所費保護者負担金	319	0.0	0
塵芥処理	1,080	2.9	31
塵芥処理	1,227	個別算定	0
し尿処理	117	52.5	61
用水路占用料	17	0.0	0
定額給付金返還金	120	0.0	0
小 計	262,500	-	132,631
合 計	726,028	-	230,425

（注）

1 回収不能見込額の計上額のうち、不納欠損率の欄に「個別算定」とあるのは、1債務者あたり百万円以上の長期延滞債権について個別に回収可能性を判断し、回収不能と見込まれる金額を見積もって計上しています。

2 回収不能見込額のうち、地方税及び1債務者あたり百万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

普通会計・貸付金・未収金明細表（平成27年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
			0
小計	0		0
【市町村税等に関する未収金】			
市民税	165,103	22.0	36,323
固定資産税	74,519	18.1	13,488
軽自動車税	2,178	29.6	645
都市計画税	14,999	18.3	2,745
			0
小計	256,799	-	53,201
【その他の未収金】			
学童クラブ費	1,004	31.2	313
特定保育所等保育料	2,131	28.5	607
保育園運営費等管外受託児分	380	0.0	0
公立保育園利用者負担額	3,081	0.0	0
市立保育園延長保育利用負担金(日額利用)	34	0.0	0
市立保育園延長保育利用負担金	67	22.3	15
病児・病後児保育利用負担金	85	0.0	0
老人保護措置費負担金	135	0.0	0
生活保護費返還金	33,933	32.7	11,096
塵芥処理	481	2.9	14
し尿処理	50	52.5	26
用水路占用料	9	0.0	0
庁舎光熱水費	18	0.0	0
一時預かり利用負担金	53	0.0	0
市障害者福祉施設利用者費用徴収金	19	0.0	0
小平市中心身障害者福祉手当の返還金	4	0.0	0
緊急一時保育利用負担金	45	0.0	0
健康福祉事務センター自動販売機電気使用料	8	0.0	0
医療扶助診療報酬返還金	38	0.0	0
小計	41,575	-	12,071
合計	298,374	-	65,272

（注）

1 回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損実績率の平均値を当該債権の期末残高に乗じた額を計上しています。

普通会計・損失補償等引当金明細表（平成27年度）

（単位：千円）

相手先名	損失補償等引当金
合 計	0

退職手当引当金計算表（平成27年度）

（単位：千円）

退職手当引当金額	翌年度支払予定退職手当額	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
5,449,150	580,985	4,868,165

賞与引当金計算表（平成27年度）

（単位：千円・月）

区分	次年度 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (A)	次年度 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給月数 (C)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 支給率 (D)=(C)/(B)	次年度6月期 期末手当・ 勤勉手当 予算額 (E)=(A)×	賞与引当金 (E)×4/6
特別職	12,752	3.85	1.900	0.49	6,293	4,195
職員	1,457,463	4.30	2.075	0.48	703,311	468,874
議員	72,165	3.85	1.850	0.48	34,677	23,118
計	1,542,380				744,281	496,187

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	82,955,325	33,643,655		33,643,655		
②教育	62,307,537			0		
③福祉	6,483,730			0	273	
④環境衛生	2,149,901			0		
⑤産業振興	520,873			0		
⑥消防	1,675,132			0		
⑦総務	17,942,708			0		
⑧収益事業				0		
⑨その他				0		
地方公共団体計	174,035,206	33,643,655	0	33,643,655	273	0
(2) 売却可能資産	45,250			0		
公共資産合計	174,080,456	33,643,655	0	33,643,655	273	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,794,093			0		
(2) 貸付金	0			0		
(3) 基金等	6,107,231	258,276		258,276	278,586	
(4) 長期延滞債権	726,028	2,982		2,982	612,620	9,128
(5) その他				0		
(6) 回収不能見込額	△230,425	△197		△197	△165,407	△4,080
投資等合計	9,396,927	261,061	0	261,061	725,799	5,048
3. 流動資産						
(1) 資金	5,221,790	284,160		284,160	266,125	39,936
(うち 歳計現金)	1,182,001	284,160		284,160	266,125	39,936
(2) 未収金	298,374	9,101		9,101	275,044	11,325
(3) 販売用不動産				0		
(4) その他				0		
(5) 回収不能見込額	△65,272	△601		△601	△74,262	△5,062
流動資産合計	5,454,892	292,660	0	292,660	466,907	46,199
4. 繰延勘定				0		
資産合計	188,932,275	34,197,376	0	34,197,376	1,192,979	51,247
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	25,920,903			0		
②公営事業地方債		4,508,424		4,508,424		
地方公共団体計	25,920,903	4,508,424	0	4,508,424	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債				0		
②地方三公社長期借入金				0		
③第三セクター等長期借入金				0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	574,050			0		
(4) 引当金	4,868,165	50,869	0	50,869	53,732	21,366
(うち 退職手当等引当金)	4,868,165	50,869		50,869	53,732	21,366
(うち その他の引当金)				0		
(5) その他	0			0		
(うち 他会計借入金)				0		
固定負債合計	31,363,118	4,559,293	0	4,559,293	53,732	21,366
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	3,166,574	885,578		885,578		
②関係団体				0		
翌年度償還予定額計	3,166,574	885,578	0	885,578	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0		
(3) 未払金	59,538			0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	580,985	22,405		22,405		
(5) 賞与引当金	496,187	8,607		8,607	8,144	3,199
(6) その他				0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0		
流動負債合計	4,303,284	916,590	0	916,590	8,144	3,199
負債合計	35,666,402	5,475,883	0	5,475,883	61,876	24,565
[純資産の部]						
純資産合計	153,265,873	28,721,493	0	28,721,493	1,131,103	26,682
負債及び純資産合計	188,932,275	34,197,376	0	34,197,376	1,192,979	51,247

連結貸借対照表内訳表（つづき）

	一部事務組合・広域連合						
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合	東京市町村総合事務組合
按分率(一部事務組合)	31.25%	54.19%	5.46%	35.42%	9.09%	25.00%	3.47%
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全							
②教育							
③福祉							
④環境衛生	83,436	972,330	2,746,638	5,503,981			
⑤産業振興	0	0					
⑥消防	0	0					
⑦総務	0	176					172,202
⑧収益事業	0	0			161,243		
⑨その他	0	0					
地方公共団体計	0	972,506	2,746,638	5,503,981	161,243	0	172,202
(2) 売却可能資産	0	0	480				
公共資産合計	83,436	972,506	2,747,118	5,503,981	161,243	0	172,202
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0					
(2) 貸付金	0	0		12,798			
(3) 基金等	23,897	1,288,885	898		486,191	11,624	25,395
(4) 長期延滞債権	0	0		0			
(5) その他	0	0		11,831			
(6) 回収不能見込額	0	0		0			
投資等合計	23,897	1,288,885	898	24,629	486,191	11,624	25,395
3. 流動資産							
(1) 資金	5,231	178,487	136,846	2,155,192	66,656	377,164	45,161
(うち 歳計現金)	5,231	28,164	19,392	2,155,192	18,599	28,487	714
(2) 未収金				954,038			
(3) 販売用不動産							
(4) その他				10,323			
(5) 回収不能見込額				-2,511			
流動資産合計	5,231	178,487	136,846	3,117,042	66,656	377,164	45,161
4. 繰延勘定							
資産合計	112,564	2,439,878	2,884,862	8,645,652	714,090	388,788	242,758
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債							
②公営事業地方債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債		0	275,982	3,348,612			
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計	0	0	275,982	3,348,612	0	0	0
(3) 長期未払金					41,622		
(4) 引当金	0	36,259	0	1,472,355	9,388	10,730	4,624
(うち 退職手当等引当金)		36,259		1,403,677	9,388	10,730	4,624
(うち その他の引当金)				68,678			
(5) その他				6,823			
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	0	36,259	275,982	4,827,790	51,010	10,730	4,624
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体							
②関係団体		8,774	94,961	166,071			
翌年度償還予定額計	0	8,774	94,961	166,071	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							
(3) 未払金				344,598	16,128		
(4) 翌年度支払予定退職手当				83,655	1,211		
(5) 賞与引当金	756	6,211	839	134,909	835	1,183	983
(6) その他				35,118			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	756	14,985	95,800	764,351	18,174	1,183	983
負債合計	756	51,244	371,782	5,592,141	69,184	11,913	5,607
[純資産の部]							
純資産合計	111,808	2,388,634	2,513,080	3,053,512	644,906	376,876	237,150
負債及び純資産合計	112,564	2,439,878	2,884,862	8,645,653	714,090	388,789	242,757

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合			(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
23.49%	1.455%				
		0	116,597,235		116,597,235
2,430,449		2,430,449	64,737,986		64,737,986
	2,140	2,140	6,499,746		6,499,746
		9,306,385	11,456,286		11,456,286
		0	520,873		520,873
		0	1,675,132		1,675,132
283,831	497	456,706	18,399,414		18,399,414
		161,243	161,243		161,243
	7,173	7,173	7,173		7,173
2,714,280	9,810	12,364,096	220,055,088	0	220,055,088
		480	45,730		45,730
2,714,280	9,810	12,364,576	220,100,818	0	220,100,818
		0	21,217		21,217
		12,798	13,069		13,069
30,038	129,477	1,996,405	10,738,752		10,738,752
	1,580	1,580	1,379,431		1,379,431
		11,831	11,831		11,831
		0	△418,668		△418,668
30,038	131,057	2,022,614	11,745,632	0	11,745,632
18,681	501,984	3,485,402	16,280,546	△6,529,215	9,751,331
1,738	501,984	2,759,501	11,514,856	△6,529,215	4,985,641
	1,965	956,003	1,629,509		1,629,509
		0	0		0
		10,323	10,769		10,769
		△2,511	△171,180		△171,180
18,681	503,949	4,449,217	17,749,644	△6,529,215	11,220,429
		0	0		0
2,762,999	644,816	18,836,407	249,596,094	△6,529,215	243,066,879
		0	25,920,903		25,920,903
		0	4,508,424		4,508,424
		0	30,429,327	0	30,429,327
120,269		3,744,863	3,744,863		3,744,863
		0	0	0	0
		0	0		0
120,269	0	3,744,863	3,744,863	0	3,744,863
	1,334	42,956	617,006		617,006
6,580	47	1,539,983	6,997,190	0	6,997,190
6,580	47	1,471,305	6,928,512		6,928,512
		68,678	68,678		68,678
		6,823	6,823		6,823
		0	0		0
126,849	1,381	5,334,625	41,795,209	0	41,795,209
		0	4,052,152		4,052,152
		269,806	269,806	△57,400	212,406
0	0	269,806	4,321,958	△57,400	4,264,558
		0	0		0
	1,280	362,006	535,671	△13,992	521,679
		84,866	688,256		688,256
645	499	146,860	678,264		678,264
		35,118	54,215		54,215
		0	0		0
645	1,779	898,656	6,278,364	△71,392	6,206,972
127,494	3,160	6,233,281	48,073,573	△71,392	48,002,181
2,635,505	641,655	12,603,126	204,354,220	△9,289,522	195,064,698
2,762,999	644,815	18,836,407	252,427,793	△9,360,914	243,066,879

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,988,873	3,406,404		3,406,404		
教育	7,330,842			0		
福祉	31,240,685		859	859	20,341,232	2,455,553
環境衛生	4,663,668			0		
産業振興	558,245			0		
消防	2,269,845			0		
総務	5,362,597			0		
その他	520,978			0		
支払利息	294,380	212,193		212,193		
回収不能見込計上額	27,911	300		300	1,420	6,566
行政コスト合計	56,258,024	3,618,897	859	3,619,756	20,342,652	2,462,119
経常収益						
使用料・手数料	1,027,809			0		
分担金・負担金・寄附金	420,512			0	9,038,982	
保険料				0	3,613,090	1,927,011
事業収益		2,183,223		2,183,223		
その他特定行政サービス収入		9,170	859	10,029	45,571	118,890
他会計補助金等		1,230,000		1,230,000	2,700,000	403,922
行政サービス収入合計	1,448,321	3,422,393	859	3,423,252	15,397,643	2,449,823
(差引) 純行政コスト	54,809,703	196,504	0	196,504	4,945,009	12,296

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.25%	54.19%	5.46%	35.42%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						
教育						
福祉			137			
環境衛生	29,176	795,570	549,591	6,223,614		
産業振興						
消防						
総務	56	1,858	18			
その他	1,190	1,465	473		2,575,147	1,364,881
支払利息		496	5,716	66,013		
回収不能見込計上額				2,511		
行政コスト合計	30,422	799,389	555,935	6,292,138	2,575,147	1,364,881
経常収益						
使用料・手数料	19	5			225	
分担金・負担金・寄附金	27,863	785,755	41,637	566,720		
保険料						
事業収益				5,417,666	2,554,943	983,421
その他特定行政サービス収入				71,800	24,520	398,500
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	27,882	785,760	41,637	6,056,186	2,579,688	1,381,921
(差引) 純行政コスト	2,540	13,629	514,298	235,952	△4,541	△17,040

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等		
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地開発公社	小平市文化振興財団	小平市社会福祉協議会	
介護保険事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)				E
	0	7,395,277	△1,230,000	6,165,277	58,604			
	0	7,330,842		7,330,842	6,834			
11,499,725	34,296,510	65,538,054	△8,571,157	56,966,897				856,833
	0	4,663,668	△1,855,880	2,807,788				
	0	558,245	0	558,245			521,227	
	0	2,269,845		2,269,845				
	0	5,362,597	△1,005,982	4,356,615	526			
	0	520,978		520,978				
	0	506,573		506,573	15			
24,290	32,276	60,487		60,487				0
11,524,015	34,328,786	94,206,566	△12,663,019	81,543,547	65,979		521,227	856,833
	0	1,027,809	0	1,027,809				
3,087,484	12,126,466	12,546,978	0	12,546,978			7,056	10,932
2,662,893	8,202,994	8,202,994	0	8,202,994				212,341
	0	2,183,223	0	2,183,223	65,438		505,002	493,177
2,158	166,619	176,648	△63,880	112,768	19		3,631	10,768
1,707,000	4,810,922	6,040,922	△6,040,922	0	526		1,379	153,138
7,459,535	25,307,001	30,178,574	△6,104,802	24,073,772	65,983		517,068	880,356
4,064,480	9,021,785	64,027,992	△6,558,217	57,469,775	△4		4,159	△23,523

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村総合事務組合	多摩六都科学館組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)			
			I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
						K
3.47%	23.49%	1.455%				
			0	6,223,881		6,223,881
	124,835		124,835	7,462,511		7,462,511
76	0	17,811,390	17,811,603	75,635,333	△63,880	75,571,453
	0	4,313	7,602,264	10,410,052		10,410,052
	0		0	1,079,472	△13,992	1,065,480
11,823	0		11,823	2,281,668		2,281,668
22,811	91	6,584	31,418	4,388,559		4,388,559
105	344	34	3,943,639	4,464,617	△40,000	4,424,617
	601		72,826	579,414		579,414
	0		2,511	62,998		62,998
34,815	125,871	17,822,321	29,600,919	112,588,505	△117,872	112,470,633
553	52	0	854	1,028,663	0	1,028,663
7,319	89,732	11,336,530	12,855,556	25,420,522	△5,508,912	19,911,610
		0	0	8,415,335	0	8,415,335
		0	8,956,030	12,202,870	△961,172	11,241,698
		17,787	512,607	639,793	0	639,793
		0	0	155,043	△150,583	4,460
7,872	89,784	11,354,317	22,325,047	47,862,226	△6,620,667	41,241,559
26,943	36,087	6,468,004	7,275,872	64,726,279	6,502,795	71,229,074

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
A						
経常行政コスト						
人件費	7,991,368	131,985		131,985	112,826	42,302
退職手当引当金繰入等	487,832	12,642		12,642	△5,331	△31
賞与引当金繰入等	496,187	8,607		8,607	8,144	3,199
物件費	9,274,244	276,896	859	277,755	297,082	9,264
維持補修費	282,556	177,733		177,733		
減価償却費	3,021,941	1,529,730		1,529,730	279	
社会保障給付	18,681,203			0	11,592,983	
補助金等	6,618,937	1,180,435		1,180,435	8,172,195	2,186,778
他会計等への支出額	7,979,822	0		0	0	44,847
他団体への公共資産整備補助金等	1,101,643	88,376		88,376	0	
支払利息	294,380	212,193		212,193	0	
回収不能見込計上額	27,911	300		300	1,420	6,566
その他行政コスト	0	0		0	163,054	169,194
行政コスト合計	56,258,024	3,618,897	859	3,619,756	20,342,652	2,462,119
経常収益						
使用料・手数料	1,027,809			0		
分担金・負担金・寄附金	420,512			0	9,038,982	
保険料				0	3,613,090	1,927,011
事業収益		2,183,223		2,183,223		
その他特定行政サービス収入		9,170	859	10,029	45,571	118,890
他会計補助金等		1,230,000		1,230,000	2,700,000	403,922
行政サービス収入合計	1,448,321	3,422,393	859	3,423,252	15,397,643	2,449,823
(差引) 純行政コスト	54,809,703	196,504	0	196,504	4,945,009	12,296

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）（つづき）

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.25%	54.19%	5.46%	35.42%	9.09%	25.00%
経常行政コスト						
人件費	12,435	77,543	12,557	2,737,066	33,234	35,684
退職手当引当金繰入等		1,253		137,213	257	576
賞与引当金繰入等	756	6,211	839	134,909	835	1,183
物件費	15,687	407,919	308,836	2,531,749	387,696	496,549
維持補修費	1,432	213,154	8,703	63,687		
減価償却費		79,083	162,566	386,212	19,794	
社会保障給付	31	725	137	0		
補助金等	81	13,005	56,580	0	119,244	80,947
他会計等への支出額				0	30,000	10,000
他団体への公共資産整備補助金等				0		
支払利息		496	5,717	66,013	111	9
回収不能見込計上額				2,511		
その他行政コスト				232,778	1,983,976	739,933
行政コスト合計	30,422	799,389	555,935	6,292,138	2,575,147	1,364,881
経常収益						
使用料・手数料	19	5			225	
分担金・負担金・寄附金	27,863	785,755	41,637	566,720		
保険料						
事業収益				5,417,666	2,554,943	983,421
その他特定行政サービス収入				71,800	24,520	398,500
他会計補助金等						
行政サービス収入合計	27,882	785,760	41,637	6,056,186	2,579,688	1,381,921
(差引) 純行政コスト	2,540	13,629	514,298	235,952	△4,541	△17,040

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			
123,980	279,108	8,402,461		8,402,461	256	105,837	597,492
14,915	9,553	510,027		510,027		1,080	48,243
9,358	20,701	525,495		525,495		5,909	
420,709	727,055	10,279,054	△903,108	9,375,946	195	363,804	197,335
	0	460,289		460,289		19,784	
	279	4,551,950		4,551,950			5,175
10,906,631	22,499,614	41,180,817		41,180,817			
	10,358,973	18,158,345	△3,734,446	14,423,899	75	10,821	5,992
796	45,643	8,025,465	△8,025,465	0		13,992	
	0	1,190,019		1,190,019			
	0	506,573		506,573	15		
24,290	32,276	60,487		60,487			0
23,336	355,584	355,584		355,584	65,438		2,596
11,524,015	34,328,786	94,206,566	△12,663,019	81,543,547	65,979	521,227	856,833
	0	1,027,809		1,027,809			
3,087,484	12,126,466	12,546,978		12,546,978		7,056	10,932
2,662,893	8,202,994	8,202,994		8,202,994			212,341
	0	2,183,223		2,183,223	65,438	505,002	493,177
2,158	166,619	176,648	△63,880	112,768	19	3,631	10,768
1,707,000	4,810,922	6,040,922	△6,040,922	0	526	1,379	153,138
7,459,535	25,307,001	30,178,574	△6,104,802	24,073,772	65,983	517,068	880,356
4,064,480	9,021,785	64,027,992	△6,558,217	57,469,775	△4	4,159	△23,523

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
I						
3.47%	23.49%	1.455%				
19,205	8,346	7,437	2,943,507	12,049,553		12,049,553
△1,002	△220	△28	138,049	697,399		697,399
983	645	499	146,860	678,264		678,264
3,672	69,980	143,701	4,365,789	14,303,069	△63,880	14,239,189
798	6,810		294,584	774,657		774,657
5,227	39,608	2,151	694,641	5,251,766		5,251,766
76	0	17,182,507	17,183,476	58,364,293		58,364,293
5,856	101	9,435	285,249	14,726,036		14,726,036
			40,000	53,992	△53,992	0
			0	1,190,019		1,190,019
	601		72,947	579,535		579,535
		111	2,622	63,109		63,109
		476,508	3,433,195	3,856,813		3,856,813
34,815	125,871	17,822,321	29,600,919	112,588,505	△117,872	112,470,633
553	52		854	1,028,663		1,028,663
7,319	89,732	11,336,530	12,855,556	25,420,522	△5,508,912	19,911,610
			0	8,415,335		8,415,335
			8,956,030	12,202,870	△961,172	11,241,698
		17,787	512,607	639,793		639,793
			0	155,043	△150,583	4,460
7,872	89,784	11,354,317	22,325,047	47,862,226	△6,620,667	41,241,559
26,943	36,087	6,468,004	7,275,872	64,726,279	6,502,795	71,229,074

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計	
期首純資産残高	151,558,218	28,725,980	0	28,725,980	1,139,590	38,978	
純経常行政コスト	△ 54,809,703	△ 196,504	0	△ 196,504	△ 4,945,009	△ 12,296	
一般財源				0			
地方税	30,648,056			0			
地方交付税	748,311			0			
その他行政コスト充当財源	6,068,447	87,500		87,500	△ 686		
補助金等受入	18,872,733	104,517		104,517	4,937,208		
臨時損益				0			
災害復旧事業費	△ 10,188			0			
公共資産除売却損益	△ 2,328			0			
投資損失	0			0			
損失補償等引当金繰入	0			0			
出資の受入・新規設立				0			
資産評価替えによる変動額	171			0			
無償受贈資産受入	192,156			0			
その他				0			
期末純資産残高	153,265,873	28,721,493	0	28,721,493	1,131,103	26,682	
純資産増減額	1,707,655	△ 4,487	0	△ 4,487	△ 8,487	△ 12,296	

連結純資産変動計算書内訳表 (つづき)

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・ 大和衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	昭和病院企業 団	東京都十一市 競輪事業組合	東京都四市 競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.25%	54.19%	5.46%	35.42%	9.09%	25.00%
期首純資産残高	114,308	2,382,176	2,517,391	2,961,757	639,550	359,372
純経常行政コスト	△ 2,540	△ 13,629	△ 514,298	△ 235,952	4,541	17,040
一般財源						
地方税						
地方交付税						
その他行政コスト充当財源	171	20,087	509,773		815	464
補助金等受入			146	307,677		
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△ 131		0	△ 250		
投資損失						
損失補償等引当金繰入						
売却可能資産変更額						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額			68			
無償受贈資産受入						
その他				20,280		
期末純資産残高	111,808	2,388,634	2,513,080	3,053,512	644,906	376,876
純資産増減額	△ 2,500	6,458	△ 4,311	91,755	5,356	17,504

(単位：千円)

地方公共団体				地方三公社	第三セクター等		
公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	小平市土地開 発公社 F	小平市文化振 興財団 G	小平市社会福 祉協議会 H
介護保険事業 特別会計	その他 (小計) C						
850,120	2,028,688	182,312,886	0	182,312,886	64,771	558,908	501,033
△ 4,064,480	△ 9,021,785	△ 64,027,992	6,558,217	△ 57,469,775	4	△ 4,159	23,523
	0	0		0			
	0	30,648,056		30,648,056			
	0	748,311		748,311			
	△ 686	6,155,261	△ 99,635	6,055,626			0
4,217,641	9,154,849	28,132,099		28,132,099			
	0	0		0			
	0	△ 10,188		△ 10,188			
	0	△ 2,328		△ 2,328			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	171		171			
	0	192,156		192,156			
	0	0		0			
1,003,281	2,161,066	184,148,432	6,458,582	190,607,014	64,775	554,749	524,556
153,161	132,378	1,835,546	6,458,582	8,294,128	4	△ 4,159	23,523

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.47%	23.49%	1.455%				
241,432	2,670,323	762,543	12,648,852	196,086,450	△ 2,772,876	193,313,574
△ 26,943	△ 36,087	△ 6,468,004	△ 7,275,872	△ 64,726,279	△ 6,502,795	△ 71,229,074
			0	0		0
			0	30,648,056		30,648,056
			0	748,311		748,311
22,661	1,269	12	555,252	6,610,878	△ 13,851	6,597,027
		6,347,104	6,654,927	34,787,026		34,787,026
			0	0		0
			0	△ 10,188		△ 10,188
			△ 381	△ 2,709		△ 2,709
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			68	239		239
			0	192,156		192,156
			20,280	20,280		20,280
237,150	2,635,505	641,655	12,603,126	204,354,220	△ 9,289,522	195,064,698
△ 4,282	△ 34,818	△ 120,888	△ 45,726	8,267,770	△ 6,516,646	1,751,124

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計			その他	
		下水道事業 特別会計	介護サービス 事業	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者 医療特別会計
[経常的収支の部]						
人件費	9,193,153	140,316		140,316	120,978	45,290
物件費	9,274,244	276,896	859	277,755	297,082	9,264
社会保障給付	18,681,203			0	11,592,983	
補助金等	6,618,937	913,015		913,015	8,172,195	2,186,778
支払利息	294,380	281,503		281,503		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,004,181			0	0	44,847
その他支出	292,744	177,733		177,733	163,054	169,194
支出合計	51,358,842	1,789,463	859	1,790,322	20,346,292	2,455,373
地方税	30,683,315			0		
地方交付税	748,311			0		
国県補助金等	17,140,997			0	4,937,208	
使用料・手数料	992,935			0		
分担金・負担金・寄附金	418,123			0	9,038,982	
保険料				0	3,619,791	1,922,810
事業収入		2,182,144		2,182,144		
諸収入	369,079			0	45,571	
地方債発行額	900,000			0		
長期借入金借入額				0		
短期借入金増加額				0		
基金取崩額	1,176,736			0	0	
他会計繰入金等		1,044,393		1,044,393	2,700,000	403,922
その他収入	5,490,862	1,784	859	2,643		118,890
収入合計	57,920,358	3,228,321	859	3,229,180	20,341,552	2,445,622
経常的収支額	6,561,516	1,438,858	0	1,438,858	△4,740	△9,751
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	3,200,836	517,521		517,521		
公共資産整備補助金等支出	1,101,643	88,376		88,376		
他会計への建設費充当財源繰出支出	69,109			0		
地方独立行政法人公共資産整備支出				0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0		
地方三公社公共資産整備支出				0		
第三セクター等公共資産整備支出				0		
支出合計	4,371,588	605,897	0	605,897	0	0
国県補助金等	1,487,548	104,517		104,517		
地方債発行額	1,826,100	290,000		290,000		
長期借入金借入額				0		
基金取崩額	0			0		
他会計負担金等		185,607		185,607		
その他収入	9,969	7,386		7,386		
収入合計	3,323,617	587,510	0	587,510	0	0
公共資産整備収支額	△1,047,971	△18,387	0	△18,387	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金				0		
貸付金				0		
基金積立額	1,707,350	5,402		5,402	5,502	
定額運用基金への繰出支出				0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	906,532			0		
地方債償還額	3,205,159	1,261,644		1,261,644		
長期借入金返済額				0		
短期借入金減少額				0		
収益事業純支出				0		
その他支出				0		
支出合計	5,819,041	1,267,046	0	1,267,046	5,502	0
国県補助金等				0		
貸付金回収額				0		
基金取崩額				0		
地方債発行額				0		
長期借入金借入額				0		
収益事業純収入				0		
その他収入	229,786			0		
収入合計	229,786	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△5,589,255	△1,267,046	0	△1,267,046	△5,502	0
当年度資金増減額	△75,710	153,425	0	153,425	△10,242	△9,751
期首資金残高	1,257,711	130,735		130,735	276,367	49,687
期末資金残高	1,182,001	284,160	0	284,160	266,125	39,936

(単位：千円)

公営事業会計		地方公共団体			地方三公社	第三セクター等	
その他		(合計)	(相殺消去等)	純計	小平市土地 開発公社	小平市文化 振興財団	小平市社会 福祉協議会
介護保険事業 特別会計	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)			
132,237	298,505	9,631,974		9,631,974	256	112,123	597,492
420,709	727,055	10,279,054	△903,108	9,375,946		358,712	234,069
10,906,631	22,499,614	41,180,817		41,180,817			
	10,358,973	17,890,925	△3,733,023	14,157,902		11,761	5,992
	0	575,883		575,883	11		
796	45,643	7,049,824	△7,049,824	0		44,087	0
23,336	355,584	826,061		826,061	270	19,402	367
11,483,709	34,285,374	87,434,538	△11,685,955	75,748,583	537	546,085	837,920
	0	30,683,315		30,683,315			
	0	748,311		748,311			
4,217,641	9,154,849	26,295,846		26,295,846			
	0	992,935		992,935			
3,087,484	12,126,466	12,544,589		12,544,589		9,025	10,178
2,638,021	8,180,622	8,180,622		8,180,622			212,341
	0	2,182,144		2,182,144		505,003	500,913
	45,571	414,650	△13,992	400,658		3,123	8,296
	0	900,000		900,000			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	1,176,736		1,176,736			3,110
1,707,000	4,810,922	5,855,315	△5,855,315	0	7,376	1,379	153,138
1,891	120,781	5,614,286	△149,523	5,464,763	58,604	△6,766	2,472
11,652,037	34,439,211	95,588,749	△6,018,830	89,569,919	65,980	511,764	890,448
168,328	153,837	8,154,211	5,667,125	13,821,336	65,443	△34,321	52,528
	0	3,718,357	△58,064	3,660,293	6,835		3,630
	0	1,190,019		1,190,019			
	0	69,109	△69,109	0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			0
0	0	4,977,485	△127,173	4,850,312	6,835	0	3,630
	0	1,592,065		1,592,065			
	0	2,116,100		2,116,100			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	185,607	△185,607	0			
	0	17,355		17,355			754
0	0	3,911,127	△185,607	3,725,520	0	0	754
0	0	△1,066,358	△58,434	△1,124,792	△6,835	0	△2,876
	0	0		0			
	0	0		0			
161,883	167,385	1,880,137		1,880,137			22,383
	0	0		0			
	0	906,532	△906,532	0			
	0	4,466,803		4,466,803	57,400		
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
	0	0		0			
161,883	167,385	7,253,472	△906,532	6,346,940	57,400	0	22,383
	0	0		0			
	0	0		0			5
0	0	0		0		5,000	0
	0	0		0	0		
	0	0		0			
	0	229,786		229,786			
0	0	229,786	0	229,786	0	5,000	5
△161,883	△167,385	△7,023,686	906,532	△6,117,154	△57,400	5,000	△22,378
6,445	△13,548	64,167	6,515,223	6,579,390	1,208	△29,321	27,274
165,279	491,333	1,879,779		1,879,779	7,248	116,560	173,217
171,724	477,785	1,943,946	6,515,223	8,459,169	8,456	87,239	200,491

連結資金収支計算書内訳表 (つづき)

	一部事務組合・広域連合					
	湖南衛生組合	小平・村山・大和衛生組合	東京たま広域資源循環組合	昭和病院企業団	東京都十一市競輪事業組合	東京都四市競艇事業組合
按分率(一部事務組合)	31.25%	54.19%	5.46%	35.42%	9.09%	25.00%
[経常的収支の部]						
人件費	13,131	82,715	13,368	2,992,981	35,911	36,841
物件費	15,687	407,919	308,836	2,531,750	409,180	496,549
社会保障給付	31	726	137	0	0	0
補助金等	81	13,006	56,580	0	119,244	80,947
支払利息		496	5,716	66,013	111	9
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0	0	0	30,000	10,000
その他支出	1,432	213,154	8,703	296,464	1,983,973	739,933
支出合計	30,362	718,016	393,340	5,887,208	2,578,419	1,364,279
地方税		0	0	0	0	0
地方交付税		0	0	0	0	0
国県補助金等		6,218	146	270,211	0	0
使用料・手数料	19	5	0	0	225	0
分担金・負担金・寄附金	27,863	785,755	509,418	0	0	0
保険料		0	0	0	0	0
事業収入		0	0	5,356,721	2,554,943	983,421
諸収入	171	9,142	41,965	71,800	24,520	398,500
地方債発行額		0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0
基金取崩額	2,227	0	0	0	23,311	0
他会計繰入金等		0	0	0	0	0
その他収入	6	0	15	566,979	0	0
収入合計	30,286	801,120	551,544	6,265,711	2,602,999	1,381,921
経常的収支額	△76	83,104	158,204	378,503	24,580	17,642
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	1,931	0	5,773	77,609	137	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,931	0	5,773	77,609	137	0
国県補助金等	0	0	0	6,980	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,931	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	1,931	0	0	6,980	0	0
公共資産整備収支額	0	0	△5,773	△70,629	△137	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	2,125	0	0
基金積立額	6,096	103,736	54,820	0	8,996	16,714
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	28,389	95,707	141,376	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	5,589	0	0
支出合計	6,096	132,125	150,527	149,090	8,996	16,714
国県補助金等	0	0	0	28,347	0	0
貸付金回収額	0	0	0	1,891	0	0
基金取崩額	0	47,772	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	10,946	12	0	815	464
収入合計	0	58,718	12	30,238	815	464
投資・財務的収支額	△6,096	△73,407	△150,515	△118,852	△8,181	△16,250
当年度資金増減額	△6,172	9,697	1,916	189,022	16,262	1,392
期首資金残高	11,403	18,467	17,476	1,966,170	2,337	27,095
期末資金残高	5,231	28,164	19,392	2,155,192	18,599	28,487

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
東京市町村 総合事務組合	多摩六都 科学館組合	後期高齢者 医療広域連合	(合計) I			
3.47%	23.49%	1.455%				
20,461	9,450	8,009	3,212,867	13,554,712		13,554,712
3,672	69,979	144,981	4,388,553	14,357,280	△63,880	14,293,400
76	0	17,182,506	17,183,476	58,364,293		58,364,293
5,856	101	9,435	285,250	14,460,905		14,460,905
0	601	0	72,946	648,840		648,840
0	0	0	40,000	84,087	△40,000	44,087
798	6,810	476,508	3,727,775	4,573,875		4,573,875
30,863	86,941	17,821,439	28,910,867	106,043,992	△103,880	105,940,112
0	0	0	0	30,683,315		30,683,315
0	0	0	0	748,311		748,311
0	0	6,347,104	6,623,679	32,919,525		32,919,525
553	52	0	854	993,789		993,789
0	89,732	11,336,531	12,749,299	25,313,091	△4,942,116	20,370,975
0	0	0	0	8,392,963		8,392,963
0	0	0	8,895,085	12,083,145	△903,108	11,180,037
6,731	8	16,104	568,941	981,018		981,018
0	0	0	0	900,000		900,000
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	5,197	96,834	127,569	1,307,415		1,307,415
0	0	0	0	161,893	△150,583	11,310
23,598	14	0	590,612	6,109,685	△637,288	5,472,397
30,882	95,003	17,796,573	29,556,039	120,594,150	△6,633,095	113,961,055
19	8,062	△24,866	645,172	14,550,158	△6,529,215	8,020,943
0	13,141	4,235	102,826	3,773,584		3,773,584
0	0	0	0	1,190,019		1,190,019
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	13,141	4,235	102,826	4,963,603	0	4,963,603
0	0	0	6,980	1,599,045		1,599,045
0	0	0	0	2,116,100		2,116,100
0	0	0	0	0		0
0	13,141	0	15,072	15,072		15,072
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	18,109		18,109
0	13,141	0	22,052	3,748,326	0	3,748,326
0	0	△4,235	△80,774	△1,215,277	0	△1,215,277
0	0	0	0	0		0
0	0	0	2,125	2,125		2,125
183	10,042	167,738	368,325	2,270,845		2,270,845
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	265,472	4,789,675		4,789,675
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	5,589	5,589		5,589
183	10,042	167,738	641,511	7,068,234	0	7,068,234
0	0	0	28,347	28,347		28,347
0	0	0	1,891	1,896		1,896
0	0	0	47,772	52,772		52,772
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
183	1,246	10	13,676	243,462		243,462
183	1,246	10	91,686	326,477	0	326,477
0	△8,796	△167,728	△549,825	△6,741,757	0	△6,741,757
19	△734	△196,829	14,573	6,593,124	△6,529,215	63,909
695	2,472	698,813	2,744,928	4,921,732		4,921,732
714	1,738	501,984	2,759,501	11,514,856	△6,529,215	4,985,641

平成 2 7 年度

小平市の財務書類

平成 2 9 年 3 月

小平市企画政策部財政課

〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

電 話 042-346-9504

E-mail zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥ 450